

平成 2 8 年度
(2 0 1 6 年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大狭監第 2025 号

平成29年(2017年)8月1日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣
同 徳村 賢

平成28年度(2016年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された平成28年度(2016年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり
意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	土地取得特別会計	33
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	東野財産区特別会計	37
	池尻財産区特別会計	37
	今熊財産区特別会計	38
	半田財産区特別会計	38
	むすび	39
	財産に関する調書	43
	基金運用状況調書	47
	決算審査資料	49

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 △ 」 …… 比較増減で負数であるもの

「 0. 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成28年度(2016年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度(2016年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成29年(2017年)7月19日から平成29年(2017年)8月1日まで

第3 審査の概要

市長より提出された平成28年度(2016年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度(2016年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

平成28年度(2016年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入328億8,153万2,528円、歳出315億7,011万8,528円で、差引額は13億1,141万4,000円となっており、前年度比較では、歳入で2,848万2,541円(増減率0.1%)の減、歳出で9,094万4,670円(同0.3%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入191億7,814万7,494円、歳出186億7,832万7,271円、歳入歳出差引額は、4億9,982万223円、翌年度へ繰越すべき財源は568万4,000円で、実質収支額は4億9,413万6,223円となっており、前年度比較では、歳入で5億701万9,464円(同2.6%)の減、歳出で2億1,627万1,237円(同1.1%)の減となっている。

特別会計の決算額は、歳入137億338万5,034円、歳出128億9,179万1,257円、歳入歳出差引額は、8億1,159万3,777円となっており、前年度比較では、歳入で4億7,853万6,923円(同3.6%)の増、歳出で3億721万5,907円(同2.4%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で4億9,413万6,223円の黒字、特別会計で8億1,159万3,777円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で7億8,854万4,450円の黒字、特別会計で6億3,568万4,761円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で2億9,440万8,227円の赤字、特別会計で1億7,590万9,016円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で1億2,764万2,710円の黒字、特別会計で1億4,414万9,816円の黒字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、黒字となっているものは国民健康保険特別会計で1億7,295万5,143円、後期高齢者医療特別会計で466万7,752円である。赤字となっているものは介護保険特別会計で171万3,879円である。なお、土地取得特別会計、東野財産区特別会計及び池尻財産区特別会計は、収支ゼロである。

※上の特別会計の前年度及び前年度比較の数値は、平成27年度末に廃止された下水道事業特別会計は、算入していない。

平成28年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前 年 度 実質収支額	単年度収支額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一 般 会 計		19,178,147,494	18,678,327,271	499,820,223	5,684,000	494,136,223	788,544,450	△ 294,408,227
特 別 会 計	国民健康保険	8,077,760,746	7,450,843,899	626,916,847	0	626,916,847	453,961,704	172,955,143
	土 地 取 得	183,393,360	183,393,360	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	4,491,745,524	4,342,844,216	148,901,308	0	148,901,308	150,615,187	△ 1,713,879
	後 期 高 齢 者 医 療	875,575,387	839,799,765	35,775,622	0	35,775,622	31,107,870	4,667,752
	東 野 財 産 区	6,978,484	6,978,484	0	0	0	0	0
	池 尻 財 産 区	7,535,327	7,535,327	0	0	0	0	0
	今 熊 財 産 区	15,498,400	15,498,400	0	0	0	-	-
	半 田 財 産 区	44,897,806	44,897,806	0	0	0	-	-
	小 計	13,703,385,034	12,891,791,257	811,593,777	0	811,593,777	635,684,761	175,909,016
合 計		32,881,532,528	31,570,118,528	1,311,414,000	5,684,000	1,305,730,000	1,424,229,211	△ 118,499,211

平成27年度末をもって下水道事業特別会計は廃止された。

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
一般会計		19,178,147,494	19,685,166,958	△ 507,019,464	△ 2.6	18,678,327,271	18,894,598,508	△ 216,271,237	△ 1.1
特 別 会 計	国 保	8,077,760,746	8,116,945,942	△ 39,185,196	△ 0.5	7,450,843,899	7,662,984,238	△ 212,140,339	△ 2.8
	土 地	183,393,360	196,637	183,196,723	93,164.9	183,393,360	196,637	183,196,723	93,164.9
	介護 保険	4,491,745,524	4,244,630,140	247,115,384	5.8	4,342,844,216	4,094,014,953	248,829,263	6.1
	後 期 高 齢	875,575,387	836,521,551	39,053,836	4.7	839,799,765	805,413,681	34,386,084	4.3
	東 野 財 産 区	6,978,484	4,614,730	2,363,754	51.2	6,978,484	4,614,730	2,363,754	51.2
	池 尻 財 産 区	7,535,327	21,939,111	△ 14,403,784	△ 65.7	7,535,327	17,351,111	△ 9,815,784	△ 56.6
	今 熊 財 産 区	15,498,400	-	15,498,400	皆増	15,498,400	-	15,498,400	皆増
	半 田 財 産 区	44,897,806	-	44,897,806	皆増	44,897,806	-	44,897,806	皆増
	小 計	13,703,385,034	13,224,848,111	478,536,923	3.6	12,891,791,257	12,584,575,350	307,215,907	2.4
合 計		32,881,532,528	32,910,015,069	△ 28,482,541	△ 0.1	31,570,118,528	31,479,173,858	90,944,670	0.3

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	512,678,783	553,422,634	△ 40,743,851	△ 7.4
土 地 取 得 特 別 会 計	393,360	196,637	196,723	100.0
介 護 保 険 特 別 会 計	643,779,502	631,955,130	11,824,372	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	145,762,516	134,894,925	10,867,591	8.1
東 野 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
池 尻 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
今 熊 財 産 区 特 別 会 計	1,598,400	—	1,598,400	皆増
半 田 財 産 区 特 別 会 計	378,000	—	378,000	皆増
合 計	1,304,590,561	1,320,469,326	△ 15,878,765	△ 1.2

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち土地取得特別会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

平成28年度の指数は、0.70669である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額(A)	6,419,411	6,307,226	6,062,644
基準財政需要額(B)	8,976,611	8,894,725	8,712,720
(A)／(B)	0.71513	0.70910	0.69584
財政力指数(3か年平均)	0.70669	0.70134	0.69464

(資料:総務部財政グループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は97.6％で、前年度より3.7ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・％)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	経常充当 一般財源	経常収 支比率	経常充当 一般財源	経常収 支比率	経常充当 一般財源	経常収 支比率
	(A)	A/B	A	A/B	A	A/B
1 人件費	3,512,907	30.1	3,516,221	29.2	3,563,783	30.0
2 物件費	2,490,185	21.4	2,457,654	20.4	2,395,295	20.2
3 維持補修費	23,807	0.2	26,136	0.2	28,427	0.2
4 扶助費	1,327,037	11.4	1,267,628	10.5	1,109,327	9.3
5 補助費等	967,440	8.3	833,570	6.9	956,385	8.1
6 公債費	1,682,815	14.4	1,716,843	14.3	2,137,801	18.0
7 繰出金	1,370,385	11.8	1,493,786	12.4	1,439,648	12.1
計	11,374,576	97.6	11,311,838	93.9	11,630,666	98.0
経常一般財源 B	11,652,873		12,046,926		11,868,385	

(資料:総務部財政グループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

平成28年度末における地方債の現在高は、166億1,164万7千円で、前年度より1億631万1千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前 年 度 末 残 高	16,717,958	16,734,109	17,044,444
本 年 度 発 行 高	1,623,400	1,541,200	1,638,100
本 年 度 元 利 償 還 金	1,865,815	1,716,843	2,137,801
(内訳) 元 金	1,729,711	1,557,351	1,948,435
利 子	136,104	159,492	189,366
本 年 度 末 残 高	16,611,647	16,717,958	16,734,109

(資料:総務部財政グループ)

債務負担行為額

平成28年度末の債務負担行為額は、20億4,165万2千円で、前年度より4億5,482万5千円の減となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
2,041,652	2,496,477	2,166,250	920,003	741,447

(資料:総務部財政グループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額203億9,010万6,636円に対し、

歳入 191億7,814万7,494円（対予算現額執行率 94.1%）

歳出 186億7,832万7,271円（対予算現額執行率 91.6%）

であり、歳入歳出差引額は4億9,982万223円で、翌年度へ繰越すべき財源は568万4,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	19,178,147,494	19,685,166,958	△507,019,464	△ 2.6
B 歳 出 決 算 額	18,678,327,271	18,894,598,508	△216,271,237	△ 1.1
C 歳入歳出差引額（A－B）	499,820,223	790,568,450	△290,748,227	△ 36.8
D 翌年度へ繰越すべき財源	5,684,000	2,024,000	3,660,000	—
E 実質収支額（C－D）	494,136,223	788,544,450	△294,408,227	—
F 単 年 度 収 支 額	△294,408,227	127,642,710	△422,050,937	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は5億701万9,464円（増減率2.6%）の減、歳出は2億1,627万1,237円（同1.1%）の減となっている。その結果、歳入歳出差引額では2億9,074万8,227円（同36.8%）の減となっている。

本年度の実質収支額は4億9,413万6,223円、前年度の実質収支額は7億8,854万4,450円で、単年度収支額は2億9,440万8,227円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、191億7,814万7千円で、前年度に比べ5億702万円(増減率2.6%)減少している。収入率是对予算現額で94.1%、対調定額で98.1%であり、前年度に比べ対予算現額では2.7ポイント低下しているものの、対調定額では0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は2,927万7千円で、前年度に比べ974万7千円の減、収入未済額は3億4,427万8千円で、前年度に比べ6,916万4千円の減となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
平成28年度	20,390,107	19,551,702	19,178,147	29,277	344,278	94.1	98.1
平成27年度	20,326,912	20,137,633	19,685,167	39,024	413,442	96.8	97.8
増 減	63,195	△585,931	△507,020	△9,747	△69,164	△2.7	0.3

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税73億6,083万8千円(構成比38.4%)、国庫支出金31億547万7千円(同16.2%)、地方交付税27億9,642万7千円(同14.6%)、市債16億2,340万円(同8.5%)となっている。

また、前年度に比べ、増額となった主なものは、国庫支出金1億2,254万4千円(増減率4.1%)、市債8,220万円(同5.3%)、繰越金6,298万1千円(同8.7%)、減額となった主なものは繰入金2億3,579万円(同86.0%)、府支出金2億1,601万8千円(同13.9%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,360,838	38.4	7,354,860	37.3	5,978	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,344	1.1	235,480	1.2	△28,136	△11.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	438,969	2.3	466,274	2.4	△27,305	△5.9
	財 産 収 入	22,416	0.1	21,556	0.1	860	4.0
	寄 附 金	3,486	0.0	21,096	0.1	△17,610	△83.5
	繰 入 金	38,484	0.2	274,275	1.4	△235,791	△86.0
	繰 越 金	790,568	4.1	727,587	3.7	62,981	8.7
	諸 収 入	180,141	0.9	188,672	1.0	△8,531	△4.5
小 計		9,042,246	47.1	9,289,801	47.2	△247,555	△2.7
依存財源	地 方 譲 与 税	106,191	0.6	106,725	0.5	△534	△0.5
	利 子 割 交 付 金	12,964	0.1	30,304	0.2	△17,340	△57.2
	配 当 割 交 付 金	47,267	0.2	71,105	0.4	△23,838	△33.5
	株式等譲渡所得割交付金	27,862	0.1	77,989	0.4	△50,127	△64.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	981,289	5.1	1,092,910	5.6	△111,621	△10.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,329	0.2	38,819	0.2	3,510	9.0
	地 方 特 例 交 付 金	46,896	0.2	44,025	0.2	2,871	6.5
	地 方 交 付 税	2,796,427	14.6	2,847,311	14.4	△50,884	△1.8
	交通安全対策特別交付金	10,684	0.1	10,911	0.1	△227	△2.1
	国 庫 支 出 金	3,105,477	16.2	2,982,933	15.1	122,544	4.1
	府 支 出 金	1,335,116	7.0	1,551,134	7.9	△216,018	△13.9
	市 債	1,623,400	8.5	1,541,200	7.8	82,200	5.3
	小 計	10,135,902	52.9	10,395,366	52.8	△259,464	△2.5
合 計		19,178,148	100.0	19,685,167	100.0	△507,019	△2.6

自主財源は、90億4,224万6千円で、前年度に比べ2億4,755万5千円(増減率2.7%)の減となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は前年度に比べ0.1ポイント減の47.1%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、73億6,083万8千円であり、歳入決算総額の38.4%を占めている。対前年度比では597万7千円(増減率0.1%)の増となり、徴収率は1.0ポイント増の95.6%となっている。現年課税分の収入済額は72億5,485万9千円で前年度に比べ2,115万3千円の増となり、徴収率は99.1%、滞納繰越分の収入済額は1億597万8千円で前年度に比べ1,517万6千円の減となり、徴収率は27.7%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	平成28年度	7,320,413,114	7,254,859,147	171,038	65,382,929	99.1
	平成27年度	7,321,482,410	7,233,706,175	0	87,776,235	98.8
	増 減	△1,069,296	21,152,972	171,038	△22,393,306	0.3
滞納繰越分	平成28年度	383,225,733	105,978,392	29,105,967	248,141,374	27.7
	平成27年度	453,786,162	121,154,171	35,241,796	297,390,195	26.7
	増 減	△70,560,429	△15,175,779	△6,135,829	△49,248,821	1.0
計	平成28年度	7,703,638,847	7,360,837,539	29,277,005	313,524,303	95.6
	平成27年度	7,775,268,572	7,354,860,346	35,241,796	385,166,430	94.6
	増 減	△71,629,725	5,977,193	△5,964,791	△71,642,127	1.0

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,848,187	52.3	3,873,146	52.7	△24,959	△0.6
2 固 定 資 産 税	2,737,973	37.2	2,717,307	36.9	20,666	0.8
3 軽 自 動 車 税	87,855	1.2	69,559	0.9	18,296	26.3
4 市 町 村 た ば こ 税	317,283	4.3	329,801	4.5	△12,518	△3.8
5 都 市 計 画 税	369,540	5.0	365,047	5.0	4,493	1.2
合 計	7,360,838	100.0	7,354,860	100.0	5,978	0.1

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比52.3%)と固定資産税(同37.2%)であり、市税総額の89.5%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村民税で2,495万9千円(同0.6%)、市町村たばこ税で1,251万8千円(同3.8%)の減となっているものの、固定資産税で2,066万6千円(増減率0.8%)、軽自動車税で1,829万6千円(同26.3%)、都市計画税で449万3千円(同1.2%)の増により、全体では597万8千円(同0.1%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点及び用途が包括的にではあるが、特定されている点において地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	31,017	29.2	32,418	30.4	△1,401	△4.3
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	75,174	70.8	74,307	69.6	867	1.2
合 計	106,191	100.0	106,725	100.0	△534	△0.5

収入済額は1億619万1千円で、前年度に比べ53万4千円(増減率0.5%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1,296万4千円で、前年度に比べ1,734万円(増減率57.2%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は4,726万7千円で、前年度に比べ2,383万8千円(増減率33.5%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は2,786万2千円で、前年度に比べ5,012万7千円(増減率64.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額を人口により按分して交付されるものである。

収入済額は9億8,128万9千円で、前年度に比べ1億1,162万1千円(増減率10.2%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、自動車取得税(府税)納付額の66.5%相当額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は4,232万9千円で、前年度に比べ351万円(増減率9.0%)の増となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金である。

収入済額は4,689万6千円で、前年度に比べ287万1千円(増減率6.5%)の増となっている。

第9款 地 方 交 付 税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税及び国のたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は27億9,642万7千円で、前年度に比べ5,088万4千円（増減率1.8%）の減となっている。

内訳は、普通交付税が25億4,981万5千円で、前年度より3,525万8千円（同1.4%）の減、特別交付税が2億4,661万2千円で、前年度より1,562万5千円（同6.0%）の減となっている。

第10款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は1,068万4千円で、前年度に比べ22万7千円（増減率2.1%）の減となっている。

第11款 分 担 金 及 び 負 担 金

収入済額は2億734万4千円で、前年度に比べ2,813万6千円（増減率11.9%）の減となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金によるものである。

第12款 使 用 料 及 び 手 数 料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	391,851	89.3	419,243	89.9	△27,392	△6.5
2 手 数 料	47,118	10.7	47,032	10.1	86	0.2
合 計	438,969	100.0	466,274	100.0	△27,305	△5.9

収入済額は4億3,896万9千円で、前年度に比べ2,730万5千円（増減率5.9%）の減となっている。

使用料の収入の主なものは、認定こども園保育料、幼稚園保育料、道路占用料、西山霊園使用料である。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	2,490,002	80.2	2,458,063	82.4	31,939	1.3
2 国庫補助金	590,385	19.0	501,623	16.8	88,762	17.7
3 委託金	25,090	0.8	23,248	0.8	1,842	7.9
合 計	3,105,477	100.0	2,982,933	100.0	122,544	4.1

収入済額は31億547万7千円で、前年度に比べ1億2,254万4千円(増減率4.1%)の増となっている。これは主に国庫補助金が8,876万2千円(同17.7%)、国庫負担金が3,193万9千円(同1.3%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が2,119万円(同0.9%)、教育費国庫負担金が1,075万円(同1,056.5%)の増となっている。

国庫補助金では、前年度に比べ教育費国庫補助金が6,898万9千円(同49.4%)、総務費国庫補助金が2,373万3千円(同25.3%)の減となっている。一方、民生費国庫補助金が1億7,357万5千円(同90.9%)、土木費国庫補助金が821万6千円(同10.9%)の増となっている。

第14款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府負担金	855,671	64.1	821,352	52.9	34,319	4.2
2 府補助金	336,360	25.2	565,708	36.5	△229,348	△40.5
3 委託金	143,084	10.7	164,073	10.6	△20,989	△12.8
合 計	1,335,116	100.0	1,551,134	100.0	△216,018	△13.9

収入済額は13億3,511万6千円で、前年度に比べ2億1,601万8千円(増減率13.9%)の減となっている。

これは府補助金で2億2,934万8千円(同40.5%)、委託金で2,098万9千円(同12.8%)の減となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ障がい者福祉対策費負担金が2,665万7千円(同14.8%)、児童福祉費負担金が1,781万2千円(同6.5%)の増となっている。

府補助金では、介護保険費補助金が1,480万3千円(皆増)、教育振興費補助金が529万6千円(同940.1%)の増となっているが、児童福祉費補助金が1億6,016万4千円(同64.5%)、都市計画費補助金が6,049万7千円(同98.8%)の減となっている。

委託金では、統計調査費委託金が2,007万5千円(同91.9%)の減となっている。

第15款 財 産 収 入

収入済額は2,241万6千円で、前年度に比べ86万円(増減率4.0%)の増となっている。

第16款 寄 附 金

収入済額は348万6千円で、前年度に比べ1,761万円(増減率83.5%)の減となっている。

第17款 繰 入 金

収入済額は3,848万4千円で、前年度に比べ2億3,579万円(増減率86.0%)の減となっている。

これは、他会計繰入金で3,448万円(同860.9%)の増となったものの、基金繰入金で2億7,027万円の皆減となったことによるものである。

第18款 繰 越 金

収入済額は7億9,056万8千円で、前年度に比べ6,298万1千円(増減率8.7%)の増となっている。

第19款 諸 収 入

収入済額は1億8,014万1千円で、前年度に比べ853万1千円(増減率4.5%)の減となっている。これは、延滞金加算金及び過料が856万3千円(同73.4%)、貸付金元利収入が21万9千円(同64.4%)の増となっているものの、雑入で1,723万1千円(同9.8%)、市預金利子で8万2千円(同6.4%)の減となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	20,224	11.2	11,661	6.1	8,563	73.4
2 市 預 金 利 子	1,208	0.7	1,290	0.7	△82	△6.4
3 雑 入	158,150	87.8	175,381	93.0	△17,231	△9.8
4 貸 付 金 元 利 収 入	559	0.3	340	0.2	219	64.4
合 計	180,141	100.0	188,672	100.0	△8,531	△4.5

第20款 市 債

収入済額は16億2,340万円で、前年度に比べ8,220万円(増減率5.3%)の増となっている。

内訳は、臨時財政対策債で1億6,740万円(同18.1%)、総務債で2,000万円(同31.0%)の減となっているものの、新たに消防債3,610万円を起債したほか、教育債で2億1,540万円(同60.3%)、土木債で1,110万円(同6.4%)、民生債で470万円(同26.7%)の増となったことによるものである。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で7億5,860万円(構成比46.7%)、教育債5億7,280万円(同35.3%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は186億7,832万7千円で、前年度に比べ2億1,627万2千円(増減率1.1%)減少しており、予算現額203億9,010万7千円に対し91.6%の執行率であり、不用額は13億8,738万4千円となっている。なお、翌年度繰越額は3億2,439万5千円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	20,390,107	18,678,327	324,395	1,387,384	91.6
平成27年度	20,326,912	18,894,599	199,032	1,233,282	93.0
増 減	63,195	△216,272	125,363	154,102	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費79億9,088万6千円(構成比42.8%)、教育費25億8,124万9千円(同13.8%)、総務費25億3,301万3千円(同13.6%)、公債費16億8,242万7千円(同9.0%)、衛生費14億2,349万6千円(同7.6%)、土木費13億6,442万2千円(同7.3%)となっている。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	212,479	1.1	218,465	1.2	△5,986	△2.7
総 務 費	2,533,013	13.6	2,771,011	14.7	△237,998	△8.6
民 生 費	7,990,886	42.8	7,982,409	42.2	8,477	0.1
衛 生 費	1,423,496	7.6	1,439,783	7.6	△16,287	△1.1
農 林 水 産 業 費	66,055	0.4	93,811	0.5	△27,756	△29.6
商 工 費	55,781	0.3	112,403	0.6	△56,622	△50.4
土 木 費	1,364,422	7.3	1,462,855	7.7	△98,433	△6.7
消 防 費	727,632	3.9	680,344	3.6	47,288	7.0
教 育 費	2,581,249	13.8	2,384,806	12.6	196,443	8.2
公 債 費	1,682,427	9.0	1,716,647	9.1	△34,220	△2.0
諸 支 出 金	40,887	0.2	32,065	0.2	8,822	27.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	18,678,327	100.0	18,894,599	100.0	△216,272	△1.1

前年度に比べ増額となった主なものは、教育費で1億9,644万3千円(増減率8.2%)、消防費で4,728万8千円(同7.0%)、減額となった主なものは総務費で2億3,799万8千円(同8.6%)、土木費で9,843万3千円(同6.7%)、商工費で5,662万2千円(同50.4%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は136億276万9千円で、前年度に比べ3億9,741万4千円(増減率3.0%)の増であり、歳出総額の72.8%を占めている。

投資的経費の決算額は14億9,329万6千円で、前年度に比べ2億116万4千円(同11.9%)の減で、歳出総額の8.0%を占めている。

その他経費の決算額は35億8,226万2千円で前年度に比べ4億1,252万2千円(同10.3%)の減で、歳出総額の19.2%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	3,830,479	20.5	3,874,706	20.5	△44,227	△1.1
	物 件 費	3,216,566	17.2	3,274,056	17.3	△57,490	△1.8
	維 持 補 修 費	23,807	0.1	29,547	0.2	△5,740	△19.4
	扶 助 費	4,747,761	25.4	4,683,256	24.8	64,505	1.4
	補 助 費 等	1,784,156	9.6	1,343,790	7.1	440,366	32.8
	小 計	13,602,769	72.8	13,205,355	69.9	397,414	3.0
投資的経費	普通建設事業費	1,493,296	8.0	1,694,460	9.0	△201,164	△11.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,493,296	8.0	1,694,460	9.0	△201,164	△11.9
その他経費	公 債 費	1,682,427	9.0	1,716,647	9.1	△34,220	△2.0
	繰 出 金	1,792,495	9.6	2,269,843	12.0	△477,348	△21.0
	積 立 金	107,340	0.6	7,150	0.0	100,190	1,401.3
	投資及び出資金貸付金、その他	0	0.0	1,144	0.0	△1,144	皆減
	小 計	3,582,262	19.2	3,994,784	21.1	△412,522	△10.3
合 計		18,678,327	100.0	18,894,599	100.0	△216,272	△1.1

(資料:総務部財政グループ)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は2億1,247万9千円で、前年度に比べ598万6千円(増減率2.7%)の減となり、予算現額2億1,602万9千円に対し、執行率は98.4%、不用額は355万円である。

第2款 総 務 費

支出済額は25億3,301万3千円で、前年度に比べ2億3,799万8千円(増減率8.6%)の減となり、予算現額26億7,010万5千円に対し、執行率は94.9%、不用額は1億2,872万2千円である。なお、837万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ減となったのは、主に総務管理費が2億183万8千円(同8.8%)、選挙費が2,867万9千円(同43.0%)の減となったことによるものである。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,086,846	82.4	2,288,684	82.6	△201,838	△8.8
2 徴 税 費	237,147	9.3	226,751	8.2	10,396	4.6
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	130,455	5.2	128,114	4.6	2,341	1.8
4 選 挙 費	38,048	1.5	66,727	2.4	△28,679	△43.0
5 統 計 調 査 費	18,119	0.7	38,602	1.4	△20,483	△53.1
6 監 査 委 員 費	22,398	0.9	22,134	0.8	264	1.2
合 計	2,533,013	100.0	2,771,011	100.0	△237,998	△8.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で2,340万4千円(同2.3%)の増となったものの、文化振興費で8,186万4千円(同27.2%)の減となっている。

また、選挙費では選挙執行費が2,854万6千円(同62.1%)の減となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は79億9,088万6千円で、前年度に比べ847万7千円(増減率0.1%)の増となり、予算現額87億8,032万4千円に対し、執行率は91.0%、不用額は7億8,745万7千円である。なお、198万1千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、生活保護費で1億6,438万1千円(同11.2%)、児童福祉費で8,279万5千円(同2.8%)の減となったものの、社会福祉費で2億3,571万4千円(同6.7%)、国民年金費で1,993万8千円(同34.3%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	3,728,638	46.7	3,492,924	43.8	235,714	6.7
2 児 童 福 祉 費	2,878,942	36.0	2,961,737	37.1	△82,795	△2.8
3 生 活 保 護 費	1,305,186	16.3	1,469,567	18.4	△164,381	△11.2
4 国 民 年 金 費	78,120	1.0	58,182	0.7	19,938	34.3
合 計	7,990,886	100.0	7,982,409	100.0	8,477	0.1

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では国民健康保険費で4,074万4千円(同7.4%)、社会福祉総務費で1,362万6千円(同6.3%)の減となっているものの、臨時福祉給付金給付事業費で1億4,323万8千円(同186.8%)、障害者福祉対策費で1億204万7千円(同10.8%)の増となっている。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費で3,780万2千円(同22.9%)、子育て支援センター費1,054万7千円(同92.1%)の増となっているものの、児童福祉総務費で1億841万6千円(同8.2%)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費2,445万9千円(同88.8%)の減となっている。

生活保護費では、扶助費が9,808万円(同7.9%)、生活保護総務費が6,630万円(同29.3%)の減となっている。

国民年金費では、国民年金総務費が1,993万8千円(同34.3%)の増となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は14億2,349万6千円で、前年度に比べ1,628万7千円(増減率1.1%)の減となり、予算現額15億5,269万9千円に対し、執行率は91.7%、不用額は1億2,920万3千円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で146万9千円(同0.2%)の増となっているものの、清掃費で1,775万6千円(同2.2%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		(単位:千円・%)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
1 保 健 衛 生 費	618,188	43.4	616,719	42.8	1,469	0.2
2 清 掃 費	805,308	56.6	823,064	57.2	△17,756	△2.2
合 計	1,423,496	100.0	1,439,783	100.0	△16,287	△1.1

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健衛生総務費で553万円(同9.5%)、環境衛生費で651万円(同10.8%)の減、健康増進費で1,117万6千円(同3.6%)、保健センター管理費で233万2千円(同1.3%)の増となっている。

清掃費では、清掃総務費で1,911万6千円(同2.6%)の減、ごみ減量対策費で136万円(同1.4%)の増となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費

支出済額は6,605万5千円で、前年度に比べ2,775万6千円(増減率29.6%)の減となり、予算現額6,952万円に対し、執行率は95.0%、不用額は346万5千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業委員会費で18万8千円(同0.8%)、農業総務費で133万2千円(同5.5%)の増、農業振興費で1万2千円(同1.1%)、農業農村整備事業費で2,926万4千円(同65.9%)の減となっている。。

第6款 商 工 費

支出済額は5,578万1千円で、前年度に比べ5,662万3千円(増減率50.4%)の減となり、予算現額5,620万6千円に対し、執行率は99.2%、不用額は42万5千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で5,938万5千円(同54.1%)の減、消費者行政推進費で276万2千円(同106.4%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は13億6,442万2千円で、前年度に比べ9,843万3千円(増減率6.7%)の減となっており、予算現額14億9,483万8千円に対し、執行率は91.3%で、不用額は6,130万円である。なお、6,911万6千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、土木管理費で207万7千円(同6.3%)、道路橋梁費で372万8千円(同1.0%)の増、都市計画費で1億423万7千円(同9.9%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	34,898	2.6	32,821	2.2	2,077	6.3
2 道 路 橋 梁 費	375,580	27.5	371,852	25.4	3,728	1.0
3 都 市 計 画 費	953,944	69.9	1,058,181	72.4	△104,237	△9.9
合 計	1,364,422	100.0	1,462,855	100.0	△98,433	△6.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で207万7千円(同6.3%)の増となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費で577万5千円(同4.9%)、交通対策費で2,014万6千円(同11.0%)の減、道路橋梁整備費で2,964万9千円(同41.9%)の増となっている。

都市計画費では、都市計画総務費で1,121万8千円(同12.0%)、公園緑地管理費で2,618万2千円(同15.6%)、緑の環境整備費で75万8千円(同38.2%)の増、下水道費で6,135万6千円(同12.8%)、公園緑地整備費で8,103万8千円(同25.5%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は7億2,763万2千円で、前年度に比べ4,728万8千円(増減率7.0%)の増であり、予算現額7億4,233万9千円に対し、執行率は98.0%、不用額は1,470万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、常備消防費で270万5千円(同0.4%)、消防施設整備費で5,264万9千円(同763.4%)の増、非常備消防費で343万5千円(同20.7%)、消防庁舎管理費で142万7千円(同12.2%)、ニュータウン出張所管理費で320万4千円(同33.4%)の減となっている。

第9款 教 育 費

支出済額は25億8,124万9千円で、前年度に比べ1億9,644万3千円(増減率8.2%)の増となり、予算現額30億1,755万6千円に対し、執行率は85.5%で、不用額は1億9,137万9千円である。なお、2億4,492万8千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ増となったものは、小学校費で7億6,366万4千円(同415.5%)、教育総務費で2,974万7千円(同8.6%)、幼稚園費で2,372万1千円(同5.8%)、社会教育費で1,397万3千円(同4.2%)である。一方、減となったものは中学校費で3億8,683万7千円(同78.7%)、保健体育費で2億4,782万6千円(同39.5%)である。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教 育 総 務 費	375,040	14.6	345,293	14.5	29,747	8.6
2 小 学 校 費	947,446	36.7	183,782	7.7	763,664	415.5
3 中 学 校 費	104,468	4.0	491,305	20.6	△386,837	△78.7
4 幼 稚 園 費	431,536	16.7	407,815	17.1	23,721	5.8
5 社 会 教 育 費	343,530	13.3	329,557	13.8	13,973	4.2
6 保 健 体 育 費	379,229	14.7	627,055	26.3	△247,826	△39.5
合 計	2,581,249	100.0	2,384,806	100.0	196,443	8.2

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に小学校費では、小学校整備費で7億4,198万8千円(同2,204.1%)、教育総務費では、教育指導費で2,246万4千円(同19.8%)、幼稚園費では、幼稚園振興費で1,420万円(同8.3%)、社会教育費では、文化財保護費で1,053万2千円(同45.6%)の増となっている。

一方、中学校費では、中学校整備費で3億7,989万8千円(同99.1%)、保健体育費では、学校給食施設管理費で1億5,133万5千円(同40.3%)の減となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は16億8,242万7千円で、前年度に比べ3,422万円(増減率2.0%)の減であり、予算現額17億2,261万9千円に対し、執行率は97.7%、不用額は4,019万2千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で1,064万円(同0.7%)、利子償還金で2,358万円(同14.8%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構3億9,059万6千円、財務省3億8,555万9千円となっている。また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構5,348万8千円、財務省4,648万9千円である。

第11款 諸 支 出 金

支出済額は4,088万7千円で、前年度から882万2千円(増減率27.5%)の増となっており、内容は、水道事業会計繰出金である。

第12款 予 備 費

予備費の充当額は301万5千円であり、充当先の内訳は総務費の災害対策管理事業へ284万9千円、グリーン水素シティ事業推進室管理事業へ16万6千円である。

国民健康保険特別会計

平成28年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額79億8,876万3千円に対し、

歳入 80億7,776万746円 (対予算現額執行率 101.1%)

歳出 74億5,084万3,899円 (対予算現額執行率 93.3%)

で、歳入歳出差引額は6億2,691万6,847円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	8,077,760,746	8,116,945,942	△ 39,185,196	△0.5
B 歳 出 決 算 額	7,450,843,899	7,662,984,238	△ 212,140,339	△2.8
C 歳入歳出差引額(A-B)	626,916,847	453,961,704	172,955,143	38.1
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 額 (C-D)	626,916,847	453,961,704	172,955,143	—
F 単 年 度 収 支 額	172,955,143	40,158,159	132,796,984	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で3,918万5,196円(増減率0.5%)の減、歳出も2億1,214万339円(同2.8%)の減となっている。

本年度の実質収支額は6億2,691万6,847円の黒字、前年度の実質収支額も4億5,396万1,704円の黒字で、単年度収支額は1億7,295万5,143円の黒字である。

歳 入

本年度歳入決算額は、80億7,776万1千円で、前年度に比べ3,918万5千円(増減率0.5%)減少しており、予算現額に対し101.1%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,406,828	1,529,864	△123,036	△ 8.0
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	504	630	△126	△ 20.0
4 国庫支出金	1,547,604	1,531,324	16,280	1.1
5 療養給付費交付金	84,523	142,925	△58,402	△ 40.9
6 前期高齢者交付金	2,101,035	1,953,638	147,397	7.5
7 府支出金	393,993	384,645	9,348	2.4
8 共同事業交付金	1,539,781	1,585,004	△45,223	△ 2.9
9 繰入金	512,679	553,423	△40,744	△ 7.4
10 繰越金	453,962	413,804	40,158	9.7
11 諸収入	36,852	21,689	15,163	69.9
合 計	8,077,761	8,116,946	△39,185	△ 0.5

歳入の主なものは、国民健康保険料、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金であり、歳入全体の81.6%を占めている。

また、前年度に比べ減額となった主なものは、国民健康保険料が1億2,303万6千円(同8.0%)、療養給付費交付金が5,840万2千円(同40.9%)、共同事業交付金が4,522万3千円(同2.9%)である。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は14億682万8千円で、対前年度比では1億2,303万5千円(増減率8.0%)の減で、収納率は0.9ポイント増の72.3%となっている。現年度分の収入済額は12億9,307万7千円で、前年度に比べ9,340万7千円(同6.7%)の減となり、収納率は93.5%、滞納分の収入済額は1億1,375万1千円で、前年度に比べ2,962万9千円(同20.7%)の減となり、収納率は20.2%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	平成28年度	1,383,549,326	1,293,077,380	0	90,471,946	93.5
	平成27年度	1,488,636,383	1,386,484,112	0	102,152,271	93.1
	増 減	△105,087,057	△93,406,732	0	△11,680,325	0.4
滞 納 分	平成28年度	563,373,667	113,750,937	46,200,752	403,421,978	20.2
	平成27年度	653,441,558	143,379,567	47,084,337	462,977,654	21.9
	増 減	△90,067,891	△29,628,630	△883,585	△59,555,676	△1.7
計	平成28年度	1,946,922,993	1,406,828,317	46,200,752	493,893,924	72.3
	平成27年度	2,142,077,941	1,529,863,679	47,084,337	565,129,925	71.4
	増 減	△195,154,948	△123,035,362	△883,585	△71,236,001	0.9

(2) 国庫支出金

収入済額は15億4,760万4千円で、その内訳は次のとおりである。

国庫負担金	10億9,028万7千円
療養給付費等負担金	10億4,156万円ほか
国庫補助金(財政調整交付金)	4億5,306万2千円
財政調整交付金	4億5,306万2千円ほか

(3) 療養給付費交付金

退職者医療制度の実施に伴う被用者保険からの費用負担分として、社会保険診療報酬支払基金より現年度分8,452万3千円が交付された。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65～74歳)の被用者保険者の医療費を、被保険者数の多少による財政的な不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金より21億103万5千円が交付された。

(5) 共同事業交付金

大阪府国民健康保険団体連合会から高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業により国民健康保険財政の安定化を図るため、15億3,978万1千円が交付された。

(6) 繰入金

国民健康保険の被保険者負担の軽減を図るため、一般会計から5億1,267万9千円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、74億5,084万4千円で、前年度に比べ2億1,214万円(増減率2.8%)の減となり、予算現額に対する執行率は93.3%となっている。

前年度と比べ増額となった主なものは、共同事業拠出金1,414万8千円(同0.9%)、総務費278万円(同3.0%)で、減額となった主なものは、保険給付費1億4,176万7千円(同3.0%)である。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 総 務 費	96,197	93,417	2,780	3.0
2 保 険 給 付 費	4,528,485	4,670,252	△141,767	△3.0
3 老 人 保 健 拠 出 金	22	28	△6	△21.4
4 後期高齢者支援金等	778,743	822,752	△44,009	△5.3
5 前期高齢者納付金等	569	576	△7	△1.2
6 介 護 納 付 金	272,015	295,243	△23,228	△7.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,676,327	1,662,179	14,148	0.9
8 保 健 事 業 費	49,665	47,050	2,615	5.6
9 公 債 費	195	228	△33	△14.5
10 諸 支 出 金	48,625	71,258	△22,633	△31.8
11 予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,450,844	7,662,984	△212,140	△2.8

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金であり、全体の93.7%を占めている。

(1) 総務費

支出済額は9,619万7千円で、前年度に比べ278万円(増減率3.0%)の増となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は45億2,848万5千円で、前年度に比べ1億4,176万7千円(増減率3.0%)の減となっている。これは主に療養諸費及び出産育児諸費が減少したことによるものである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,947,386	4,111,137	△163,751	△ 4.0
2 高 額 療 養 諸 費	556,486	526,375	30,111	5.7
3 出 産 育 児 諸 費	14,271	22,688	△8,417	△ 37.1
4 葬 祭 諸 費	2,250	2,280	△30	△ 1.3
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	8,092	7,772	320	4.1
合 計	4,528,485	4,670,252	△141,767	△ 3.0

(3) 後期高齢者支援金等

大阪府後期高齢者医療広域連合に支援金として支出されたもので、支出済額は7億7,874万3千円で、前年度に比べ4,400万9千円(増減率5.3%)の減となっている。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者交付金に対する保険者負担分として支出されたもので、支出済額は56万9千円で、前年度に比べ7千円(増減率1.2%)の減となっている。

(5) 共同事業拠出金

この拠出金は、国保事業運営の安定化を図るために支出されたもので、支出済額は16億7,632万7千円で、前年度に比べ1,414万8千円(増減率0.9%)の増となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は4,862万5千円で、前年度に比べ2,263万3千円(増減率31.8%)の減となっている。

なお、支出済額の内容は、保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

土地取得特別会計

平成28年度土地取得特別会計決算額は、予算現額1億8,339万4千円に対し、

歳入 1億8,339万3,360円（対予算現額執行率 100.0%）

歳出 1億8,339万3,360円（対予算現額執行率 100.0%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳入の内容は、（仮称）今熊市民の森緑地保全事業用地売却収入及び一般会計からの繰入金（利子分、元利金支払手数料分）であり、歳出の内容は、利子（利子償還金）、元金（元金償還金）、元利金支払手数料である。

介護保険特別会計

平成28年度介護保険特別会計決算額は、予算現額48億8,011万7千円に対し、

歳入 44億9,174万5,524円（対予算現額執行率 92.0%）

歳出 43億4,284万4,216円（対予算現額執行率 89.0%）

で、歳入歳出差引額は1億4,890万1,308円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は44億9,174万6千円で、前年度に比べ2億4,711万6千円（増減率5.8%）の増となり、予算現額に対し、92.0%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,086,412	1,060,341	26,071	2.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金	504	507	△3	△0.6
3 使 用 料 及 び 手 数 料	192	111	81	73.0
4 国 庫 支 出 金	901,430	853,115	48,315	5.7
5 支 払 基 金 交 付 金	1,122,600	1,072,837	49,763	4.6
6 府 支 出 金	585,526	575,862	9,664	1.7
7 財 産 収 入	581	241	340	141.1
8 繰 入 金	643,780	631,955	11,825	1.9
9 繰 越 金	150,615	48,477	102,138	210.7
10 諸 収 入	104	1,185	△1,081	△91.2
合 計	4,491,746	4,244,630	247,116	5.8

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰入金であり、全体の96.6%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、43億4,284万4千円で、前年度に比べ2億4,882万9千円(増減率6.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は89.0%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 総 務 費	127,954	132,907	△4,953	△ 3.7
2 保 険 給 付 費	3,971,565	3,842,104	129,461	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費	83,301	68,883	14,418	20.9
4 基 金 積 立 金	111,264	631	110,633	17,533.0
5 諸 支 出 金	48,760	49,492	△732	△ 1.5
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,342,844	4,094,015	248,829	6.1

歳出の主なものは、保険給付費であり、支出済額は39億7,156万5千円で、前年度に比べ1億2,946万1千円(同3.4%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

平成28年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額8億5,239万5千円に対し、

歳入 8億7,557万5,387円 (対予算現額執行率 102.7%)

歳出 8億3,979万9,765円 (対予算現額執行率 98.5%)

で、歳入歳出差引額は3,577万5,622円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、8億7,557万5千円で、前年度に比べ3,905万3千円(増減率4.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は102.7%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	698,629	672,499	26,130	3.9
2 使用料及び手数料	49	41	8	19.5
3 繰 入 金	145,763	134,895	10,868	8.1
4 繰 越 金	31,108	29,004	2,104	7.3
5 諸 収 入	27	82	△55	△ 67.1
合 計	875,575	836,522	39,053	4.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.4%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、8億3,980万円で、前年度に比べ3,438万6千円(増減率4.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 総 務 費	19,956	14,654	5,302	36.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	819,121	789,516	29,605	3.7
3 諸 支 出 金	723	1,244	△521	△ 41.9
合 計	839,800	805,414	34,386	4.3

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、支出済額は8億1,912万1千円で、前年度に比べ2,960万5千円(同3.7%)の増となっている。

東野財産区特別会計

平成28年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額718万8千円に対し、

歳入 697万8,484円（対予算現額執行率 97.1%）

歳出 697万8,484円（対予算現額執行率 97.1%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、東野財産区基金積立金運用利子収入60万6千円及び東野財産区基金繰入金637万2千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金637万2千円及び東野財産区基金積立金60万6千円である。

池尻財産区特別会計

平成28年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額761万6千円に対し、

歳入 753万5,327円（対予算現額執行率 98.9%）

歳出 753万5,327円（対予算現額執行率 98.9%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、池尻財産区基金積立金運用利子収入7万2千円、池尻財産区財産貸付収入287万5千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金191万7千円、地域公共事業等交付金（繰越分）458万4千円、池尻財産区基金積立金7万6千円、一般会計繰出金95万8千円である。

今熊財産区特別会計

平成28年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額1,559万1千円に対し、

歳入 1,549万8,400円（対予算現額執行率 99.4%）

歳出 1,549万8,400円（対予算現額執行率 99.4%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、一般会計繰入金159万8千円、今熊財産区財産売払収入1,390万円である。

歳出の内容は、一般管理事業で財産区財産測量業務委託料129万6千円、財産区財産鑑定業務委託料30万2千円、今熊財産区基金積立金820万1千円、一般会計繰出金569万9千円である。

半田財産区特別会計

平成28年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額4,505万円に対し、

歳入 4,489万7,806円（対予算現額執行率 99.7%）

歳出 4,489万7,806円（対予算現額執行率 99.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、一般会計繰入金37万8千円、半田財産区財産売払収入4,450万円、半田財産区基金積立金運用利子収入2万円である。

歳出の内容は、一般管理事業で財産区財産鑑定業務委託料37万8千円、地域公共事業等交付金1,146万8千円、半田財産区基金積立金1,931万6千円、一般会計繰出金1,373万6千円である。

む す び

〈 一 般 会 計 〉

平成28年度一般会計の決算額は、歳入191億7,814万7千円、歳出186億7,832万7千円で、前年度に比べ歳入で5億701万9千円(増減率2.6%)、歳出で2億1,627万1千円(同1.1%)の減となり、翌年度へ繰り越すべき財源568万4千円を差し引いた実質収支では、4億9,413万6千円の黒字、単年度収支では、2億9,440万8千円の赤字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で47.1%、依存財源で52.9%となっており、前年度に比べ自主財源が0.1ポイントの減となっている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ597万8千円(増減率0.1%)の増となり、歳入に占める割合においても38.4%と1.1ポイントの増となっている。これは、主に固定資産税が2,066万6千円(同0.8%)、軽自動車税が1,829万6千円(同26.3%)増加したことによるものである。

また、市税全体の徴収率は95.6%と、前年度に比べ1.0ポイント増となっている。一方、市税の不納欠損額の総額は2,927万7千円で、前年度に比べ596万5千円(同16.9%)の減、収入未済額の総額は3億1,352万4千円で、前年度に比べ7,164万2千円(同18.6%)の減となっている。

市税の徴収率は、固定資産税及び都市計画税の滞納繰越分を除いて向上し、現年度において収入未済額を生じさせない積極的な収納対策の効果がうかがわれる。また、分担金及び負担金、使用料及び手数料においても、個別の状況に応じた収納対策が行われ、収入未済額の減に努めている。

市税は歳入の主たるものの1つであるので、健全な財政運営を行うためにも、引き続き徴収率の向上に取り組まれない。また、分担金及び負担金、使用料及び手数料についても、受益者負担の公平性の観点から、引き続き収納対策に取り組み、自主財源の確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況では、経常的経費は、扶助費、補助費等が増加したことにより136億276万9千円(構成比

72. 8%)となり、前年度に比べ3億9, 741万4千円(増減率3. 0%)増加している。

一方、投資的経費は、14億9, 329万6千円(構成比8. 0%)で、前年度に比べ普通建設事業費が2億116万4千円(増減率11. 9%)減少している。

また、その他経費についても、35億8, 226万2千円(構成比19. 2%)で、前年度に比べ4億1, 252万2千円(増減率10. 3%)減少している。これは主に、繰出金の減によるものである。

これらの性質別で構成比が高いものは、25. 4%の扶助費47億4, 776万1千円で、前年度に比べ6, 450万5千円(同1. 4%)の増となり、20. 5%の人件費は38億3, 047万9千円で、前年度に比べ4, 422万7千円(同1. 1%)の減となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、42. 8%の民生費79億9, 088万6千円で、前年度に比べ0. 6ポイント増の844万7千円が増加している。これは、主に社会福祉費の障害者福祉対策費及び臨時福祉給付金給付事業費の増によるものである。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は3億2, 439万5千円となっている。これは、総務費の災害対策管理事業に係る被災者支援システム構築業務委託料、戸籍住民基本台帳管理事業に係る地方公共団体情報システム機構負担金、民生費の地域介護福祉空間整備事業に係る同整備等施設整備補助金、土木費の都市公園等整備事業に係る(仮称)池の駅建設工事費等、公園緑地管理事業に係る備品購入費等、教育費の小学校整備事業に係る第七小学校大規模改造(屋内運動場)工事費等、中学校整備事業に係る南中学校給食用エレベーター改修工事費等の繰越によるものである。

財政は依然として硬直化の傾向にあると言える。こうした現状を踏まえ、歳出全般にわたる事業の見直し、経費の削減等を図ることにより、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を引き続き要望するものである。

〈 特 別 会 計 〉

平成28年度の特別会計は、下水道事業の地方公営企業法の全部適用により平成28年3月31日をもって下水道事業特別会計が廃止され、今熊財産区特別会計及び半田財産区特別会計が新設された結果、8会計となった。本年度特別会計決算額の合計は、歳入137億338万5千円、歳出128億9, 179万1千円で、前年度に比べ歳入で4億7, 853万7千円(増減率3. 6%)、歳出で3億721万6千円(同

2.4%)の増となっており、いずれの会計も実質収支は、黒字又は収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計は、実質収支で6億2,691万7千円の黒字、単年度収支でも1億7,295万5千円の黒字決算となっている。国民健康保険料の収納率は、現年度分で93.5%と、前年度に比べ0.4ポイント増となっている。滞納分では20.2%と、前年度に比べ1.7ポイント減となっているが、調定額が前年度の86.2%と小さくなっており、現年度分の収納対策の効果がうかがえる。また、現年度分と滞納分を合わせた収納率は、72.3%と、前年度に比べ0.9ポイント増となっている。

被保険者の高齢化による後期高齢者医療制度への移行や、平成28年10月から短時間労働者が社会保険制度の適用対象者となる等の制度改正もあって、被保険者数が減少している。これらにより歳入における国民健康保険料、歳出における保険給付費の決算額が共に減少となっているが、実質収支においては黒字決算が続いており、安定した状況が維持されていると言える。

被保険者間の費用負担の公平性を確保し、主たる財源を確保するため、引き続き保険料の収納率の向上及び不納欠損額の縮小に努められたい。また、人間ドック等の疾病の早期発見・早期治療及び特定健康診査の受診勧奨や特定保健指導等による疾病の予防・解消のための事業についても引き続き取り組まれたい。

介護保険特別会計は、実質収支で1億4,890万1千円の黒字、単年度収支では171万4千円の赤字決算となっている。保険給付費の支出済額は、39億7,156万5千円で、前年度に比べ1億2,946万1千円(増減率3.4%)の増となっている。また、介護給付費準備基金に1億1,126万4千円の積み立てを行っている。

これらのことから、前年度に比べ保険給付費及び地域支援事業費が増加しているものの、安定した財政運営を行っていると考えられる。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まっている。これは、地域の実情に合わせた介護サービスを提供し、また、地域が主体となって介護予防事業を推進するものである。高齢化の進展に伴い、市民が地域で生活するために不可欠な事業であるので、限られた資源を効率的かつ効果的に活用し、今後も市民ニーズに合った事業運営を行うとともに、安定した財政運営を維持されたい。

〈 財 政 状 況 〉

平成28年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入328億8,153万3千円、歳出315億7,011万9千円と、前年度に比べ歳入で2,848万3千円(増減率0.1%)の減、歳出で9,094万5千円(同0.3%)の増となっている。

平成28年度の歳入歳出差引額では、13億1,141万4千円の黒字決算となっており、財政力を示す指標である財政力指数は0.70669で、前年度に比べ0.00535ポイント改善している。

財政分析での財政指標では、実質収支比率は4.3%で、前年度と比較すると2.5ポイント悪化している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.6%で、前年度と比較すると3.7ポイント悪化している。

これらの結果、財政力については改善の傾向がうかがえるものの、財政運営については依然として硬直化が進んでいると言える。

なお、市債の現在高は、166億1,164万7千円で、前年度より1億631万1千円の減となっている。今後も市債の活用については、後年度負担の影響等を踏まえ、計画的な活用を図られたい。

また、積立基金の現在高は、40億2,530万4千円(東野財産区基金、池尻財産区基金、今熊財産区基金、半田財産区基金を除く。)で、前年度と比較すると2億1,860万4千円の増となっている。今後も各基金の設置目的に沿って確実かつ効率的な運用に努められたい。

平成28年度決算は、実質収支においては、全ての会計で黒字または収支均衡であったが、単年度収支においては、一般会計及び介護保険特別会計を除いて、黒字または収支均衡となった。

本年度は、狭山池築造1400年記念事業が行われ、本市の魅力の情報発信に力を入れた1年であった。また、平成29年は、市制30周年の節目に当たり、市民と一体となった事業が進められている。

今後も引き続き、自主財源の確保、経費の削減・合理化により財政の健全化を図られたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1.土地

決算年度末現在高は664,424.07㎡で、前年度末に比べ8,757.69㎡の増となっている。これは、開発に伴い寄付された公園及び集会所で557.52㎡の増、下水道事業の地方公営企業法の適用に伴う移管により東野中継ポンプ場等で7,222.50㎡の減によるもののほか、学校及び普通財産から子育て支援施設への用途変更、固定資産台帳整備のため、データの精緻化を行ったことによる補正によるものである。

区 分		土 地（地積）			木 造	
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	11,486.96	△ 1,457.41	10,029.55		
	消 防 施 設	748.59	467.29	1,215.88		
	そ の 他 の 施 設	3,427.00	△ 225.95	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	171,251.13	△ 5,300.48	165,950.65		
	公 園	277,684.93	△ 20,626.47	257,058.46	30.00	5.52
	幼 稚 こ ど も 園 園	14,121.47	4,818.78	18,940.25		
	教 育 施 設	80,470.23	△ 1,256.25	79,213.98	64.80	0.00
	子 育 て 支 援 施 設	2,872.98	2,175.20	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,416.25	0.00	8,416.25		
	集 会 施 設	11,223.92	1,994.11	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	22,202.00	24,725.32	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	23,131.44	△ 12,484.83	10,646.61	0.00	48.00
普 通 財 産		22,334.42	15,928.38	38,262.80	135.00	1,040.32
合 計		655,666.38	8,757.69	664,424.07	229.80	1,093.84

2.建物

決算年度末現在高は木造・非木造で124,133.35㎡で、前年度末に比べ460.98㎡の増となっている。これは、非木造の区分において、公園で大阪府から譲与されたトイレや子育て支援施設で第七放課後児童会プレハブ教室の計261.94㎡が増、下水道事業の地方公営企業法の適用に伴う移管により東野中継ポンプ場等で812.00㎡の減によるもののほか、土地と同様にデータの精緻化を行ったことによる補正によるものである。

(単位:㎡)

建物						
(延面積)	非木造(延面積)			延面積計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	11,876.83	△ 3,332.90	8,543.93	11,876.83	△ 3,332.90	8,543.93
	2,258.73	208.40	2,467.13	2,258.73	208.40	2,467.13
	2,419.09	△ 63.00	2,356.09	2,419.09	△ 63.00	2,356.09
	62,697.00	△ 0.92	62,696.08	62,697.00	△ 0.92	62,696.08
35.52	232.37	△ 3.79	228.58	262.37	1.73	264.10
	5,934.24	△ 0.02	5,934.22	5,934.24	△ 0.02	5,934.22
64.80	14,655.62	△ 413.19	14,242.43	14,720.42	△ 413.19	14,307.23
	1,318.59	247.86	1,566.45	1,318.59	247.86	1,566.45
	3,039.70	△ 0.04	3,039.66	3,039.70	△ 0.04	3,039.66
	13,692.06	3,533.57	17,225.63	13,692.06	3,533.57	17,225.63
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	745.16	4.66	749.82	745.16	4.66	749.82
48.00	1,633.39	△ 963.49	669.90	1,633.39	△ 915.49	717.90
1,175.32	496.79	150.00	646.79	631.79	1,190.32	1,822.11
1,323.64	123,442.57	△ 632.86	122,809.71	123,672.37	460.98	124,133.35

3. 積立基金

決算年度末現在高は、43億1,953万9円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、介護給付費準備基金で1億1,126万3,819円、職員退職手当基金で1億23万5,606円、半田財産区基金で1,931万6,083円、減となっているものは、東野財産区基金で576万5,840円である。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,148,593,365	6,442,989	3,155,036,354
職 員 退 職 手 当 基 金	39,662,571	100,235,606	139,898,177
減 債 基 金	36,855,704	9,287	36,864,991
緑のまちづくり基金	2,153,788	111,542	2,265,330
地 域 福 祉 基 金	256,678,778	473,670	257,152,448
文 化 振 興 基 金	104,100,000	53,000	104,153,000
国 際 交 流 基 金	50,000,000	13,000	50,013,000
介護給付費準備基金	165,676,962	111,263,819	276,940,781
市民公益活動促進基金	2,979,158	718	2,979,876
小 計	3,806,700,326	218,603,631	4,025,303,957
東 野 財 産 区 基 金	242,008,779	△ 5,765,840	236,242,939
池 尻 財 産 区 基 金	30,389,836	76,127	30,465,963
今 熊 財 産 区 基 金	0	8,201,067	8,201,067
半 田 財 産 区 基 金	0	19,316,083	19,316,083
小 計	272,398,615	21,827,437	294,226,052
合 計	4,079,098,941	240,431,068	4,319,530,009

基金運用状況調書

1. 基金調書

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	10,000,000	0	10,000,000

2. 運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の400万円である。

(2) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の500万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	52
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	54
別表 3	一般会計財源別年度比較表	56
別表 4	市税収入状況	58
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	60
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	62
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	64
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	66
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	68
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	70
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	72
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	74

一般会計款別歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,349,943,000	36.1	7,703,638,847	39.5	7,360,837,539
地 方 譲 与 税	102,000,000	0.5	106,191,000	0.5	106,191,000
利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.1	12,964,000	0.1	12,964,000
配 当 割 交 付 金	90,000,000	0.4	47,267,000	0.2	47,267,000
株式等譲渡所得割交付金	78,000,000	0.4	27,862,000	0.1	27,862,000
地 方 消 費 税 交 付 金	983,000,000	4.8	981,289,000	5.0	981,289,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000,000	0.2	42,329,000	0.2	42,329,000
地 方 特 例 交 付 金	47,000,000	0.2	46,896,000	0.2	46,896,000
地 方 交 付 税	2,799,815,000	13.7	2,796,427,000	14.4	2,796,427,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	10,684,000	0.1	10,684,000
分 担 金 及 び 負 担 金	222,963,000	1.1	216,034,458	1.1	207,343,526
使 用 料 及 び 手 数 料	467,427,000	2.3	440,715,052	2.3	438,968,652
国 庫 支 出 金	3,452,486,636	17.0	3,105,476,964	15.9	3,105,476,964
府 支 出 金	1,366,935,000	6.7	1,335,115,575	6.8	1,335,115,575
財 産 収 入	21,719,000	0.1	22,416,385	0.1	22,416,385
寄 附 金	3,566,000	0.0	3,486,000	0.0	3,486,000
繰 入 金	535,987,000	2.6	38,484,855	0.2	38,484,855
繰 越 金	790,568,000	3.9	790,568,450	4.0	790,568,450
諸 収 入	143,797,000	0.7	200,456,624	1.0	180,140,548
市 債	1,869,900,000	9.2	1,623,400,000	8.3	1,623,400,000
合 計	20,390,106,636	100.0	19,551,702,210	100.0	19,178,147,494

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
38.4	100.1	95.6	29,277,005	100.0	0.4	313,524,303	91.1	4.1
0.6	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	64.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	52.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	35.7	100.0	0	—	—	0	—	—
5.1	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	120.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
14.6	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	106.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	93.0	96.0	0	—	—	8,690,932	2.5	4.0
2.3	93.9	99.6	0	—	—	1,746,400	0.5	0.4
16.2	89.9	100.0	0	—	—	0	—	—
7.0	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	103.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	7.2	100.0	0	—	—	0	—	—
4.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	125.3	89.9	0	—	—	20,316,076	5.9	10.1
8.5	86.8	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.1	98.1	29,277,005	100.0	0.1	344,277,711	100.0	1.8

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
市 税	7,360,837,539	7,354,860,346	100.1	100.9
地 方 譲 与 税	106,191,000	106,725,000	104.1	102.6
利 子 割 交 付 金	12,964,000	30,304,000	64.8	86.6
配 当 割 交 付 金	47,267,000	71,105,000	52.5	86.7
株式等譲渡所得割交付金	27,862,000	77,989,000	35.7	147.1
地 方 消 費 税 交 付 金	981,289,000	1,092,910,000	99.8	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,329,000	38,819,000	120.9	121.3
地 方 特 例 交 付 金	46,896,000	44,025,000	99.8	88.1
地 方 交 付 税	2,796,427,000	2,847,311,000	99.9	100.4
交通安全対策特別交付金	10,684,000	10,911,000	106.8	109.1
分 担 金 及 び 負 担 金	207,343,526	235,480,328	93.0	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	438,968,652	466,274,385	93.9	93.9
国 庫 支 出 金	3,105,476,964	2,982,933,287	89.9	92.7
府 支 出 金	1,335,115,575	1,551,133,590	97.7	95.5
財 産 収 入	22,416,385	21,556,355	103.2	99.7
寄 附 金	3,486,000	21,095,679	97.8	103.1
繰 入 金	38,484,855	274,275,151	7.2	47.4
繰 越 金	790,568,450	727,586,740	100.0	100.0
諸 収 入	180,140,548	188,672,097	125.3	127.5
市 債	1,623,400,000	1,541,200,000	86.8	92.6
合 計	19,178,147,494	19,685,166,958	94.1	96.8

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	28／27	27／26
95.6	94.6	38.4	37.3	100.1	99.7
100.0	100.0	0.6	0.5	99.5	105.1
100.0	100.0	0.1	0.2	42.8	82.9
100.0	100.0	0.2	0.4	66.5	72.4
100.0	100.0	0.1	0.4	35.7	151.2
100.0	100.0	5.1	5.6	89.8	172.9
100.0	100.0	0.2	0.2	109.0	155.8
100.0	100.0	0.2	0.2	106.5	96.4
100.0	100.0	14.6	14.4	98.2	97.6
100.0	100.0	0.1	0.1	97.9	110.0
96.0	95.4	1.1	1.2	88.1	80.7
99.6	99.6	2.3	2.4	94.1	214.7
100.0	100.0	16.2	15.1	104.1	102.0
100.0	100.0	7.0	7.9	86.1	120.3
100.0	100.0	0.1	0.1	104.0	97.5
100.0	100.0	0.0	0.1	16.5	5,340.7
100.0	100.0	0.2	1.4	14.0	97.5
100.0	100.0	4.1	3.7	108.7	85.1
89.9	90.9	0.9	1.0	95.5	81.4
100.0	100.0	8.5	7.8	105.3	79.4
98.1	97.8	100.0	100.0	97.4	101.7

一般会計財源

区 分		決 算 額		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度
自 主 財 源	市 税	7,360,837,539	7,354,860,346	7,377,279,038
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,343,526	235,480,328	291,665,868
	使 用 料 及 び 手 数 料	438,968,652	466,274,385	217,211,537
	財 産 収 入	22,416,385	21,556,355	22,104,491
	寄 附 金	3,486,000	21,095,679	395,000
	繰 入 金	38,484,855	274,275,151	281,179,666
	繰 越 金	790,568,450	727,586,740	854,886,578
	諸 収 入	180,140,548	188,672,097	231,878,406
	小 計	9,042,245,955	9,289,801,081	9,276,600,584
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	106,191,000	106,725,000	101,551,000
	利 子 割 交 付 金	12,964,000	30,304,000	36,541,000
	配 当 割 交 付 金	47,267,000	71,105,000	98,195,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,862,000	77,989,000	51,582,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	981,289,000	1,092,910,000	632,192,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,329,000	38,819,000	24,923,000
	地 方 特 例 交 付 金	46,896,000	44,025,000	45,656,000
	地 方 交 付 税	2,796,427,000	2,847,311,000	2,916,510,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,684,000	10,911,000	9,923,000
	国 庫 支 出 金	3,105,476,964	2,982,933,287	2,924,737,571
	府 支 出 金	1,335,115,575	1,551,133,590	1,289,831,380
	市 債	1,623,400,000	1,541,200,000	1,942,100,000
	小 計	10,135,901,539	10,395,365,877	10,073,741,951
合 計		19,178,147,494	19,685,166,958	19,350,342,535

別表 3

別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成28年度	平成27年度	平成26年度	28/27	27/26	26/25
38.4	37.4	38.1	100.1	99.7	100.7
1.1	1.2	1.5	88.1	80.7	110.4
2.3	2.4	1.1	94.1	214.7	90.1
0.1	0.1	0.1	104.0	97.5	103.2
0.0	0.1	0.0	16.5	5340.7	8.9
0.2	1.4	1.5	14.0	97.5	87.0
4.1	3.7	4.4	108.7	85.1	96.1
0.9	1.0	1.2	95.5	81.4	127.6
47.1	47.2	47.9	97.3	100.1	100.3
0.6	0.5	0.5	99.5	105.1	95.8
0.1	0.2	0.2	42.8	82.9	96.2
0.2	0.4	0.4	66.5	72.4	178.1
0.1	0.4	0.3	35.7	151.2	61.0
5.1	5.6	3.3	89.8	172.9	125.2
0.2	0.2	0.1	109.0	155.8	47.8
0.2	0.2	0.2	106.5	96.4	93.2
14.6	14.5	15.1	98.2	97.6	102.3
0.1	0.1	0.1	97.9	110.0	89.9
16.2	15.2	15.1	104.1	102.0	98.3
7.0	7.9	6.7	86.1	120.3	103.5
8.5	7.8	10.0	105.3	79.4	93.0
52.9	52.8	52.1	97.5	103.2	100.1
100.0	100.0	100.0	97.4	101.7	100.2

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,865,508,000	52.6	3,950,086,302	51.3	102.2	3,848,187,029
現年課税分	3,837,226,000	52.2	3,824,322,500	49.7	99.7	3,799,333,047
滞納繰越分	28,282,000	0.4	125,763,802	1.6	444.7	48,853,982
固定資産税	2,712,327,000	36.9	2,944,602,465	38.2	108.6	2,737,972,903
現年課税分	2,675,907,000	36.4	2,723,897,600	35.3	101.8	2,689,814,042
滞納繰越分	36,420,000	0.5	220,704,865	2.9	606.0	48,158,861
軽自動車税	79,967,000	1.1	94,223,476	1.2	117.8	87,854,881
現年課税分	78,430,000	1.1	87,203,000	1.1	111.2	85,377,998
滞納繰越分	1,537,000	0.0	7,020,476	0.1	456.8	2,476,883
市町村たばこ税	326,879,000	4.4	317,282,914	4.1	97.1	317,282,914
都市計画税	365,262,000	5.0	397,443,690	5.2	108.8	369,539,812
現年課税分	360,353,000	4.9	367,707,100	4.8	102.0	363,051,146
滞納繰越分	4,909,000	0.1	29,736,590	0.4	605.8	6,488,666
市 税	7,349,943,000	100.0	7,703,638,847	100.0	104.8	7,360,837,539
現年課税分	7,278,795,000	99.0	7,320,413,114	95.0	100.6	7,254,859,147
滞納繰越分	71,148,000	1.0	383,225,733	5.0	538.6	105,978,392

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
52.3	99.6	97.4	12,528,627	42.8	0.3	89,370,646	28.5	2.3
51.6	99.0	99.3	171,038	0.6	0.0	24,818,415	7.9	0.6
0.7	172.7	38.8	12,357,589	42.2	9.8	64,552,231	20.6	51.3
37.2	100.9	93.0	13,943,858	47.6	0.5	192,685,704	61.5	6.5
36.5	100.5	98.7	0	—	—	34,083,558	10.9	1.3
0.7	132.2	21.8	13,943,858	47.6	6.3	158,602,146	50.6	71.9
1.2	109.9	93.2	925,800	3.2	1.0	5,442,795	1.7	5.8
1.2	108.9	97.9	0	—	—	1,825,002	0.6	2.1
0.0	161.2	35.3	925,800	3.2	13.2	3,617,793	1.1	51.5
4.3	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
5.0	101.2	93.0	1,878,720	6.4	0.5	26,025,158	8.3	6.5
4.9	100.7	98.7	0	—	—	4,655,954	1.5	1.3
0.1	132.2	21.8	1,878,720	6.4	6.3	21,369,204	6.8	71.9
100.0	100.1	95.6	29,277,005	100.0	0.4	313,524,303	100.0	4.1
98.5	99.7	99.1	171,038	0.6	0.0	65,382,929	20.9	0.9
1.5	149.0	27.7	29,105,967	99.4	7.6	248,141,374	79.1	64.8

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	216,029,000	1.1	212,479,172	1.1	98.4
総 務 費	2,670,104,636	13.1	2,533,012,996	13.6	94.9
民 生 費	8,780,324,000	43.1	7,990,886,067	42.8	91.0
衛 生 費	1,552,699,000	7.6	1,423,496,271	7.6	91.7
農 林 水 産 業 費	69,520,000	0.3	66,054,545	0.4	95.0
商 工 費	56,206,000	0.3	55,780,694	0.3	99.2
土 木 費	1,494,838,000	7.3	1,364,422,479	7.3	91.3
消 防 費	742,339,000	3.6	727,632,337	3.9	98.0
教 育 費	3,017,556,000	14.8	2,581,248,915	13.8	85.5
公 債 費	1,722,619,000	8.5	1,682,426,803	9.0	97.7
諸 支 出 金	40,887,000	0.2	40,886,992	0.2	100.0
予 備 費	26,985,000	0.1	0	—	—
合 計	20,390,106,636	100.0	18,678,327,271	100.0	91.6

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対予算現 額割合		構成比	対予算現 額割合
0	—	—	3,549,828	0.3	1.6
8,370,000	2.6	0.3	128,721,640	9.3	4.8
1,981,000	0.6	0.0	787,456,933	56.8	9.0
0	—	—	129,202,729	9.3	8.3
0	—	—	3,465,455	0.2	5.0
0	—	—	425,306	0.0	0.8
69,116,000	21.3	4.6	61,299,521	4.4	4.1
0	—	—	14,706,663	1.1	2.0
244,928,000	75.5	8.1	191,379,085	13.8	6.3
0	—	—	40,192,197	2.9	2.3
0	—	—	8	0.0	0.0
0	—	—	26,985,000	1.9	100.0
324,395,000	100.0	1.6	1,387,384,365	100.0	6.8

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	平成28年度	平成27年度
議 会 費	212,479,172	218,464,684
総 務 費	2,533,012,996	2,771,011,360
民 生 費	7,990,886,067	7,982,408,762
衛 生 費	1,423,496,271	1,439,783,102
農 林 水 産 業 費	66,054,545	93,810,522
商 工 費	55,780,694	112,403,372
土 木 費	1,364,422,479	1,462,854,708
消 防 費	727,632,337	680,343,932
教 育 費	2,581,248,915	2,384,805,913
公 債 費	1,682,426,803	1,716,647,220
諸 支 出 金	40,886,992	32,064,933
予 備 費	0	0
合 計	18,678,327,271	18,894,598,508

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	28／27	27／26
98.4	92.7	1.1	1.2	97.3	105.3
94.9	93.0	13.6	14.7	91.4	95.4
91.0	93.5	42.8	42.2	100.1	106.8
91.7	92.5	7.6	7.6	98.9	93.3
95.0	83.1	0.4	0.5	70.4	85.1
99.2	99.1	0.3	0.6	49.6	285.4
91.3	91.1	7.3	7.7	93.3	138.1
98.0	97.8	3.9	3.6	107.0	98.6
85.5	88.6	13.8	12.6	108.2	121.4
97.7	98.8	9.0	9.1	98.0	65.9
100.0	97.7	0.2	0.2	127.5	126.8
—	—	—	—	—	—
91.6	93.0	100.0	100.0	98.9	101.5

一 般 会 計 歳 出 節 別

款 別 節 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1 報 酬		86,636,936	116,302,602	105,401,355	11,182,047	2,610,000	5,883,660
2 給 料		18,938,397	418,308,473	222,174,092	102,384,996	20,916,744	12,906,300
3 職 員 手 当 等		50,555,765	646,120,169	154,447,409	71,796,778	16,328,837	8,890,521
4 共 済 費		42,602,298	197,409,499	78,139,505	36,981,612	7,758,123	4,876,011
5 災 害 補 償 費			0				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金			15,674,555	72,486,925	13,435,784		
8 報 償 費		160,000	5,472,250	5,727,200	21,640,800	150,000	0
9 旅 費		194,910	3,833,136	791,610	184,440	176,820	142,200
10 交 際 費		117,480	474,416			0	
11 需 用 費		1,704,680	78,333,600	31,079,954	22,866,289	1,550,494	1,861,158
12 役 務 費		386,913	32,838,866	20,275,637	3,592,995	71,012	181,799
13 委 託 料		4,662,742	499,372,749	339,773,716	668,124,697	2,976,080	1,213,135
14 使用料及び賃借料		378,767	218,775,539	2,664,818	7,671,412	362,880	0
15 工 事 請 負 費		291,600	42,109,686	91,343,160	7,553,080	1,617,840	
16 原 材 料 費			179,008	75,462		219,585	
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		68,602	26,952,389	5,721,207	19,690,186		0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,780,082	89,118,753	1,845,614,118	426,391,565	11,316,130	19,825,910
20 扶 助 費				3,611,060,647			
21 貸 付 金							
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			1,167,720		0		
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			30,338,726	101,414,781	9,965,390		
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金			106,754,600	473,670			
26 寄 附 金			1,000,000				
27 公 課 費			106,500		34,200		
28 繰 出 金			2,369,760	1,302,220,801			
合 計		212,479,172	2,533,012,996	7,990,886,067	1,423,496,271	66,054,545	55,780,694
構 成 比		1.1	13.6	42.8	7.6	0.4	0.3

別表 7

一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 諸支出金	12. 予備費	合 計	構成比
203,000	4,157,500	65,852,988				398,230,088	2.1
95,664,768	262,340,268	270,869,316				1,424,503,354	7.6
70,845,932	231,504,813	203,679,162				1,454,169,386	7.8
31,830,922	100,828,002	95,464,566				595,890,538	3.2
						-	-
						-	-
9,853,340		78,887,749				190,338,353	1.0
3,386,633	2,575,000	32,195,414				71,307,297	0.4
389,910	2,602,200	3,028,618				11,343,844	0.1
	0	42,800				634,696	0.0
49,414,932	23,368,113	140,847,526				351,026,746	1.9
1,154,484	5,181,883	9,975,219				73,658,808	0.4
217,900,855	12,174,565	461,623,303				2,207,821,842	11.8
27,179,313	2,304,111	86,185,099				345,521,939	1.8
189,330,480	853,200	795,779,640				1,128,878,686	6.0
3,796,461	407,882	1,300,184				5,978,582	0.0
183,000,000						183,000,000	1.0
302,660	62,342,556	47,109,280				162,186,880	0.9
63,403,780	11,072,844	223,679,574				2,696,202,756	14.4
		64,680,177				3,675,740,824	19.7
		0				-	-
			1,682,426,803			1,167,720	0.0
						1,824,145,700	9.8
						-	-
111,542						107,339,812	0.6
						1,000,000	0.0
13,200	538,400	48,300				740,600	0.0
416,640,267	5,381,000			40,886,992		1,767,498,820	9.5
1,364,422,479	727,632,337	2,581,248,915	1,682,426,803	40,886,992	0	18,678,327,271	100.0
7.3	3.9	13.8	9.0	0.2	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度
1	報 酬	398,230,088	397,662,871	390,837,716
2	給 料	1,424,503,354	1,443,806,526	1,444,197,322
3	職 員 手 当	1,454,169,386	1,483,759,348	1,510,332,952
4	共 済 費	595,890,538	604,687,308	580,435,820
5	災 害 補 償 費	-	99,034	555,400
6	恩給及び退職年金	-	-	-
7	賃 金	190,338,353	197,752,423	170,320,273
8	報 償 費	71,307,297	69,060,787	66,094,794
9	旅 費	11,343,844	12,631,660	10,252,225
10	交 際 費	634,696	682,668	738,952
11	需 用 費	351,026,746	366,118,328	368,674,811
12	役 務 費	73,658,808	74,579,571	69,672,601
13	委 託 料	2,207,821,842	2,198,274,388	2,033,009,016
14	使用料及び賃借料	345,521,939	346,651,612	350,406,540
15	工 事 請 負 費	1,128,878,686	1,357,168,780	831,264,660
16	原 材 料 費	5,978,582	4,845,402	5,450,468
17	公有財産購入費	183,000,000	-	1,267,000
18	備 品 購 入 費	162,186,880	164,380,715	189,444,282
19	負担金補助及び 交付金	2,696,202,756	2,713,173,705	1,712,015,690
20	扶 助 費	3,675,740,824	3,668,014,481	4,287,282,065
21	貸 付 金	-	144,000	144,000
22	補償補填及び賠償金	1,167,720	547,201	265,980
23	償還金利子及び 割引料	1,824,145,700	1,944,199,146	2,804,481,262
24	投資及び出資金	-	1,000,000	-
25	積 立 金	107,339,812	7,150,068	306,899,097
26	寄 附 金	1,000,000	-	-
27	公 課 費	740,600	774,200	690,700
28	繰 出 金	1,767,498,820	1,837,434,286	1,488,022,169
合 計		18,678,327,271	18,894,598,508	18,622,755,795

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成28年度	平成27年度	平成26年度	28/27	27/26	26/25
2.13	2.10	2.10	100.1	101.7	107.4
7.63	7.64	7.76	98.7	100.0	99.8
7.79	7.85	8.11	98.0	98.2	97.5
3.19	3.20	3.12	98.5	104.2	102.1
-	0.00	0.00	皆減	17.8	皆増
-	-	-	-	-	-
1.02	1.05	0.91	96.3	116.1	114.3
0.38	0.37	0.35	103.3	104.5	95.1
0.06	0.07	0.06	89.8	123.2	117.8
0.00	0.00	0.00	93.0	92.4	121.9
1.88	1.94	1.98	95.9	99.3	105.5
0.39	0.39	0.37	98.8	107.0	105.5
11.82	11.63	10.92	100.4	108.1	111.1
1.85	1.83	1.88	99.7	98.9	105.4
6.04	7.18	4.46	83.2	163.3	42.2
0.03	0.03	0.03	123.4	88.9	103.7
0.98	-	0.01	皆増	皆減	皆増
0.87	0.87	1.02	98.7	86.8	225.4
14.44	14.36	9.19	99.4	158.5	107.7
19.68	19.41	23.03	100.2	85.6	103.7
-	0.00	0.00	皆減	100.0	50.0
0.01	0.00	0.00	213.4	205.7	皆増
9.77	10.29	15.06	93.8	69.3	113.1
-	0.01	-	皆減	皆増	-
0.57	0.04	1.65	1,501.2	2.3	4,928.3
0.01	-	-	皆増	-	-
0.00	0.00	0.00	95.7	112.1	118.6
9.46	9.72	7.99	96.2	123.5	102.4
100.00	100.00	100.00	98.9	101.5	100.9

国民健康保険特別会計

(歳入)

区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
国民健康保険料	1,627,183,000	20.4	1,946,922,993	22.6	1,406,828,317
一部負担金	2,000	0.0	0	—	0
使用料及び手数料	661,000	0.0	503,940	0.0	503,940
国庫支出金	1,385,042,000	17.3	1,547,603,848	18.0	1,547,603,848
療養給付費交付金	75,272,000	0.9	84,523,000	0.9	84,523,000
前期高齢者交付金	2,050,575,000	25.7	2,101,034,758	24.4	2,101,034,758
府支出金	383,216,000	4.8	393,993,375	4.6	393,993,375
共同事業交付金	1,768,164,000	22.1	1,539,780,957	17.9	1,539,780,957
繰入金	576,934,000	7.2	512,678,783	5.9	512,678,783
繰越金	44,204,000	0.6	453,961,704	5.3	453,961,704
諸収入	77,510,000	1.0	38,110,414	0.4	36,852,064
合 計	7,988,763,000	100.0	8,619,113,772	100.0	8,077,760,746

(歳出)

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総務費	105,560,000	1.3	96,197,387	1.3	91.1
保険給付費	4,824,273,000	60.4	4,528,485,114	60.8	93.9
老人保健拠出金	22,000	0.0	21,888	0.0	99.5
後期高齢者支援金等	778,744,000	9.8	778,742,576	10.5	100.0
前期高齢者納付金等	570,000	0.0	569,422	0.0	99.9
介護納付金	272,424,000	3.4	272,015,062	3.7	99.8
共同事業拠出金	1,861,295,000	23.3	1,676,326,999	22.5	90.1
保健事業費	64,208,000	0.8	49,665,475	0.6	77.4
公債費	1,406,000	0.0	194,727	0.0	13.8
諸支出金	50,455,000	0.6	48,625,249	0.6	96.4
予備費	29,806,000	0.4	0	—	—
合 計	7,988,763,000	100.0	7,450,843,899	100.0	93.3

別表 9

款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現 額 割 合	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合
17.4	86.5	72.3	46,200,752	100.0	2.4	493,893,924	99.7	25.4
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	76.2	100.0	0	—	—	0	—	—
19.2	111.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1.0	112.3	100.0	0	—	—	0	—	—
26.0	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
4.9	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—
19.1	87.1	100.0	0	—	—	0	—	—
6.3	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5.6	1,027.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	47.5	96.7	0	—	—	1,258,350	0.3	3.3
100.0	101.1	93.7	46,200,752	100.0	0.5	495,152,274	100.0	5.7

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	9,362,613	1.7	8.9
0	—	—	295,787,886	55.0	6.1
0	—	—	112	0.0	0.5
0	—	—	1,424	0.0	0.0
0	—	—	578	0.0	0.1
0	—	—	408,938	0.1	0.2
0	—	—	184,968,001	34.4	9.9
0	—	—	14,542,525	2.7	22.6
0	—	—	1,211,273	0.2	86.2
0	—	—	1,829,751	0.3	3.6
0	—	—	29,806,000	5.6	100.0
0	—	—	537,919,101	100.0	6.7

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
国 民 健 康 保 険 料	1,406,828,317	1,529,863,679	86.5	84.8
一 部 負 担 金	0	0	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料	503,940	630,420	76.2	348.3
国 庫 支 出 金	1,547,603,848	1,531,323,603	111.7	114.1
療 養 給 付 費 交 付 金	84,523,000	142,925,000	112.3	91.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,101,034,758	1,953,638,406	102.5	102.6
府 支 出 金	393,993,375	384,645,394	102.8	102.7
共 同 事 業 交 付 金	1,539,780,957	1,585,004,269	87.1	92.8
繰 入 金	512,678,783	553,422,634	88.9	95.9
繰 越 金	453,961,704	413,803,545	1,027.0	598.1
諸 収 入	36,852,064	21,688,992	47.5	28.0
合 計	8,077,760,746	8,116,945,942	101.1	101.3

(歳出)

区 分 款 別	支 出 済 額	
	平成28年度	平成27年度
総 務 費	96,197,387	93,417,483
保 険 給 付 費	4,528,485,114	4,670,252,002
老 人 保 健 拠 出 金	21,888	27,858
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	778,742,576	822,752,177
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	569,422	576,364
介 護 納 付 金	272,015,062	295,243,459
共 同 事 業 拠 出 金	1,676,326,999	1,662,178,789
保 健 事 業 費	49,665,475	47,050,267
公 債 費	194,727	228,170
諸 支 出 金	48,625,249	71,257,669
予 備 費	0	0
合 計	7,450,843,899	7,662,984,238

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	28/27	27/26
72.3	71.4	17.4	18.8	92.0	96.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	80.0	98.9
100.0	100.0	19.2	18.9	101.1	109.6
100.0	100.0	1.0	1.8	59.1	55.8
100.0	100.0	26.0	24.1	107.5	98.2
100.0	100.0	4.9	4.7	102.4	113.6
100.0	100.0	19.1	19.5	97.1	241.2
100.0	100.0	6.3	6.8	92.6	120.9
100.0	100.0	5.6	5.1	109.7	115.0
96.7	94.8	0.5	0.3	169.9	113.1
93.7	92.9	100.0	100.0	99.5	114.9

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	28/27	27/26
91.1	90.3	1.3	1.2	103.0	93.9
93.9	97.9	60.8	61.0	97.0	101.6
99.5	92.9	0.0	0.0	78.6	100.0
100.0	100.0	10.5	10.7	94.7	100.1
99.9	99.5	0.0	0.0	98.8	88.6
99.8	99.8	3.7	3.9	92.1	90.9
90.1	89.6	22.5	21.7	100.9	243.2
77.4	79.4	0.6	0.6	105.6	102.0
13.8	48.5	0.0	0.0	85.3	78.9
96.4	96.2	0.6	0.9	68.2	95.5
—	—	—	—	—	—
93.3	95.6	100.0	100.0	97.2	115.2

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,097,163,000	22.5	1,104,886,313	24.5	1,086,412,394	24.2
分 担 金 及 び 負 担 金	560,000	0.0	506,800	0.0	504,300	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	112,000	0.0	192,388	0.0	192,388	0.0
国 庫 支 出 金	969,447,000	19.9	901,430,484	20.0	901,430,484	20.1
支 払 基 金 交 付 金	1,258,677,000	25.8	1,122,600,272	24.9	1,122,600,272	25.0
府 支 出 金	632,113,000	13.0	585,526,215	13.0	585,526,215	13.0
財 産 収 入	617,000	0.0	581,166	0.0	581,166	0.0
繰 入 金	770,805,000	15.8	643,779,502	14.3	643,779,502	14.3
繰 越 金	150,617,000	3.0	150,615,187	3.3	150,615,187	3.4
諸 収 入	6,000	0.0	103,822	0.0	103,616	0.0
合 計	4,880,117,000	100.0	4,510,222,149	100.0	4,491,745,524	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		構成比		構成比	対予算現額割合	
総 務 費	138,937,000	2.8	127,954,464	2.9	92.1	
保 険 給 付 費	4,458,099,000	91.4	3,971,564,767	91.5	89.1	
地 域 支 援 事 業 費	113,246,000	2.3	83,300,927	1.9	73.6	
基 金 積 立 金	111,300,000	2.3	111,263,819	2.6	100.0	
諸 支 出 金	50,197,000	1.0	48,760,239	1.1	97.1	
予 備 費	8,338,000	0.2	0	—	—	
合 計	4,880,117,000	100.0	4,342,844,216	100.0	89.0	

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額 割	対調定額 合		構成比	対調定額 合		構成比	対調定額 合
99.0	98.3	2,571,771	100.0	0.2	15,902,148	100.0	1.4
90.1	99.5	0	—	—	2,500	0.0	0.5
171.8	100.0	0	—	—	0	—	—
93.0	100.0	0	—	—	0	—	—
89.2	100.0	0	—	—	0	—	—
92.6	100.0	0	—	—	0	—	—
94.2	100.0	0	—	—	0	—	—
83.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,726.9	99.8	0	—	—	206	0.0	0.2
92.0	99.6	2,571,771	100.0	0.1	15,904,854	100.0	0.4

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	—	—	10,982,536	2.0	7.9
0	—	—	486,534,233	90.6	10.9
0	—	—	29,945,073	5.6	26.4
0	—	—	36,181	0.0	0.0
0	—	—	1,436,761	0.2	2.9
0	—	—	8,338,000	1.6	100.0
0	—	—	537,272,784	100.0	11.0

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	699,669,000	82.1	703,605,243	79.9	698,628,601
使用料及び手数料	6,000	0.0	49,200	0.0	49,200
繰 入 金	152,713,000	17.9	145,762,516	16.6	145,762,516
繰 越 金	1,000	0.0	31,107,870	3.5	31,107,870
諸 収 入	6,000	0.0	27,200	0.0	27,200
合 計	852,395,000	100.0	880,552,029	100.0	875,575,387

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	21,141,000	2.5	19,956,086	2.4	94.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	827,841,000	97.1	819,121,022	97.5	98.9
諸 支 出 金	3,413,000	0.4	722,657	0.1	21.2
合 計	852,395,000	100.0	839,799,765	100.0	98.5

別表 12

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
79.8	99.9	99.3	536,056	100.0	0.1	4,440,586	100.0	0.6
0.0	820.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.6	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	3,110,787.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	453.3	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	102.7	99.4	536,056	100.0	0.1	4,440,586	100.0	0.5

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	1,184,914	9.4	5.6
0	—	—	8,719,978	69.2	1.1
0	—	—	2,690,343	21.4	78.8
0	—	—	12,595,235	100.0	1.5

公 営 企 業 会 計

大狭監第 2026 号

平成29年(2017年)8月1日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣
同 徳村 賢

平成28年度(2016年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度
(2016年度)大阪狭山市水道事業会計及び下水道事業会計の決算に係る書類を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の概要	81
第4 審査の結果	81

◎水道事業会計

決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
むすび	94
水道事業会計 決算審査資料	95

◎下水道事業会計

決算の概要	107
1 業務の概要	107
2 予算の執行状況	109
3 経営成績	111
4 財政状況	113
5 資金状況	115
むすび	116

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 △ 」 … 比較増減で負数であるもの
- 「 0. 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成28年度(2016年度)大阪狭山市公営企業事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業会計決算

平成28年度(2016年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年(2017年)6月2日から平成29年(2017年)7月24日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率(%)
総 人 口	人	57,872	57,820	52	0.1
給 水 人 口	人	57,864	57,812	52	0.1
普 及 率	%	99.9	99.9	0	—
給 水 戸 数	戸	25,964	25,799	165	0.6
年 間 総 配 水 量	m ³	6,444,662	6,505,990	△ 61,328	△ 0.9
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,144,005	6,125,412	18,593	0.3
有 収 率	%	95.3	94.2	1.1	—
導 送 配 水 管 延 長	m	229,476	227,663	1,813	0.8
職 員 数	人	14	17	△ 3	△ 17.6

給水人口は、57,864人で、前年度末に比べ52人(増減率0.1%)の増となり、給水戸数は、25,964戸で、165戸(同0.6%)の増となっている。

年間総配水量は、644万5千m³で、前年度に比べ6万1千m³(同0.9%)の減となっている。

また、年間総有収水量は、614万4千m³で、前年度に比べ1万9千m³(同0.3%)の増となり、有収率は、前年度より1.1ポイント増の95.3%となっている。

年間総有収水量の内訳を前年度と比べると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,894,690	4,864,842	29,848	0.6
	業 務 用	1,019,773	1,021,084	△ 1,311	△ 0.1
	公 共 用	135,239	136,371	△ 1,132	△ 0.8
	工 場 用	89,859	96,602	△ 6,743	△ 7.0
	小 計	6,139,561	6,118,899	20,662	0.3
臨 時 用		4,444	6,513	△ 2,069	△ 31.8
合 計		6,144,005	6,125,412	18,593	0.3

家事用で29, 848m³(増減率0. 6%)の増となったが、それ以外の用途では減となった。主に、工場用で6, 743m³(同7. 0%)の減となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事10件、他会計負担金工事1件を実施している。

市単独工事は、老朽管整備事業(第4期)給配水管布設替工事(第3工区)他9件、2億1, 523万5千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。

他会計負担金工事は、老朽管整備事業(第4期)舗装復旧工事(第2工区)1件、262万8千円(消費税等を含む。)を実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)					
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	不用額	執行率
水 道 事 業 収 益	1,311,004	1,298,356	△ 12,648	—	99.0
営 業 収 益	1,189,756	1,174,609	△ 15,147	—	98.7
営 業 外 収 益	121,238	123,747	2,509	—	102.1
特 別 利 益	10	0	△ 10	—	0.0
水 道 事 業 費 用	1,266,712	1,181,964	—	84,748	93.3
営 業 費 用	1,201,967	1,118,269	—	83,698	93.0
営 業 外 費 用	63,695	63,695	—	0	100.0
特 別 損 失	50	0	—	50	0.0
予 備 費	1,000	0	—	1,000	0.0

(消費税等を含む。)

収益的収入の決算額は、12億9,835万6千円であり、予算現額13億1,100万4千円に対する執行率は99.0%となっている。

収益的支出の決算額は、11億8,196万4千円であり、予算現額12億6,671万2千円に対する執行率は93.3%、不用額は8,474万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	218,382	219,131	749	—	—	100.3
企 業 債	151,000	140,300	△ 10,700	—	—	92.9
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	—	—
工 事 負 担 金	25,949	20,949	△ 5,000	—	—	80.7
他 会 計 負 担 金	2,345	2,578	233	—	—	109.9
分 担 金	39,078	55,304	16,226	—	—	141.5
固定資産売却代金	10	0	△ 10	—	—	0.0
資 本 的 支 出	438,474	359,909	—	—	78,565	82.1
建 設 改 良 費	317,106	238,638	—	—	78,468	75.3
固 定 資 産 購 入 費	979	883	—	—	96	90.2
企 業 債 償 還 金	120,389	120,388	—	—	1	100.0
国庫補助金返還金	0	0	—	—	0	—

(消費税等を含む。)

資本的収入の決算額は、2億1,913万1千円であり、予算現額2億1,838万2千円に対する執行率は、100.3%となっている。

資本的支出の決算額は、3億5,990万9千円であり、予算現額4億3,847万4千円に対する執行率は82.1%で、不用額は7,856万5千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して1億4,077万8千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額1,061万2千円、損益勘定留保資金1億3,016万6千円で補てんがされている。

3 経営成績

平成28年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
水道事業収益	1,211,995	1,197,108	14,887	1.2
A 営業収益	1,088,355	1,071,953	16,402	1.5
B 営業外収益	123,640	125,155	△ 1,515	△ 1.2
C 特別利益	0	0	0	—
水道事業費用	1,106,619	1,137,012	△ 30,393	△ 2.7
D 営業費用	1,062,349	1,088,356	△ 26,007	△ 2.4
E 営業外費用	44,270	48,656	△ 4,386	△ 9.0
F 特別損失	0	0	0	—
G 営業利益 (△は損失) (A-D)	26,006	△ 16,403	42,409	—
H 営業外利益 (△は損失) (B-E)	79,370	76,499	2,871	—
I 経常利益 (△は損失) (G+H)	105,376	60,096	45,280	—
J 特別利益 (△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当年度純利益 (△は損失) (I+J)	105,376	60,096	45,280	—
L 前年度繰越利益剰余金	110,669	50,573	60,096	—
M その他未処分利益剰余金変動額	0	100,000	△ 100,000	—
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	216,045	210,669	5,376	—

(消費税等抜き。)

本年度の経営成績は、水道事業収益12億1,199万5千円に対し、水道事業費用は11億661万9千円で、これらの差引である当年度純利益は1億537万6千円となっている。

この当年度純利益1億537万6千円に、前年度繰越利益剰余金1億1,066万9千円を加えた2億1,604万5千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億8,835万5千円で、前年度に比べ1,640万2千円(増減率1.5%)の増となっている。これは、主にその他営業収益の下水道使用料徴収業務受託料の増によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、1億2,364万円で、前年度に比べ151万5千円(同1.2%)の減となっている。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、10億6,234万9千円で、前年度に比べ2,600万7千円(増減率2.4%)の減となっている。これは、主に人件費や原水及び浄水費における受水費、配水及び給水費における工事請負費の減によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、4,427万円で、前年度に比べ438万6千円(同9.0%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 給水原価及び供給単価

(単位:円/㎥・%)				
区 分	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
供 給 単 価	164.22	164.93	△0.71	△0.43
給 水 原 価	160.50	165.68	△5.18	△3.13
差 し 引 き	3.72	△0.75	4.47	—

(消費税等抜き。)

供給単価は、有収水量1㎥当たりの販売単価を示すもので、164円22銭となっており、前年度に比べ71銭(増減率0.43%)の減となっている。

給水原価は、有収水量1㎥当たりを販売するためにどれだけの費用がかかっているかを示すもので、160円50銭となっており、前年度に比べ5円18銭(同3.13%)の減となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差(1㎥当たりの販売益)は3円72銭となった。

4 財政状況

平成28年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
固 定 資 産	6,905,694	6,872,671	33,023	0.5
有 形 固 定 資 産	6,905,647	6,872,624	33,023	0.5
投 資	47	47	0	0.0
流 動 資 産	1,543,521	1,512,278	31,243	2.1
現 金 預 金	1,456,345	1,444,353	11,992	0.8
未 収 金	84,680	63,361	21,319	33.6
貯 蔵 品	2,496	3,131	△ 635	△ 20.3
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
未 収 消 費 税 還 付 金	0	1,433	△ 1,433	皆減
資 産 合 計	8,449,215	8,384,949	64,266	0.8
固 定 負 債	1,859,129	1,843,724	15,405	0.8
企 業 債	1,724,948	1,700,065	24,883	1.5
引 当 金	134,181	143,659	△ 9,478	△ 6.6
流 動 負 債	381,782	436,879	△ 55,097	△ 12.6
企 業 債	115,418	120,388	△ 4,970	△ 4.1
営 業 未 払 金	53,380	116,091	△ 62,711	△ 54.0
未 払 消 費 税	14,407	0	14,407	皆増
前 受 金	7,091	5,826	1,265	21.7
引 当 金	171,734	173,535	△ 1,801	△ 1.0
そ の 他 流 動 負 債	19,752	21,039	△ 1,287	△ 6.1
繰 延 収 益	2,782,684	2,784,102	△ 1,418	△ 0.1
長 期 前 受 金	6,266,225	6,149,706	116,519	1.9
長期前受金収益化累計額	△ 3,483,541	△ 3,365,604	△ 117,937	3.5
負 債 合 計	5,023,595	5,064,705	△ 41,110	△ 0.8
資 本 金	2,827,273	2,727,273	100,000	3.7
自 己 資 本 金	2,827,273	2,727,273	100,000	3.7
剰 余 金	598,347	592,971	5,376	0.9
資 本 剰 余 金	232,301	232,301	0	0.0
利 益 剰 余 金	366,046	360,669	5,376	1.5
資 本 合 計	3,425,620	3,320,244	105,376	3.2
負 債 資 本 合 計	8,449,215	8,384,949	64,266	0.8

(消費税等抜き。)

平成28度末における資産合計は、84億4,921万5千円で、前年度末に比べ6,426万6千円(増減率0.8%)の増となった。

そのうち、固定資産は、69億569万4千円で、前年度末に比べ3,302万3千円(同0.5%)の増となった。これは、主に給配水管布設替工事等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、15億4,352万1千円で、前年度末に比べ3,124万3千円(同2.1%)の増となった。これは、主に未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債合計は、50億2,359万5千円で、前年度に比べ4,111万円(同0.8%)の減となった。

そのうち、固定負債は、18億5,912万9千円で、前年度末に比べ1,540万5千円(同0.8%)の増となった。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、3億8,178万2千円で、前年度末に比べ5,509万7千円(同12.6%)の減となった。これは、主に営業未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、27億8,268万4千円で、前年度末に比べ141万8千円(同0.1%)の減となった。

また、資本合計は、34億2,562万円で、前年度末に比べ1億537万6千円(同3.2%)の増となった。これは、主に自己資本金が増加したことによるものである。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が59.5%、資本合計が40.5%である。

5 資金状況

平成28年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位:千円)			
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	105,376	60,096	45,280
減価償却費	234,693	232,814	1,879
資産減耗費	1,903	1,928	△ 25
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,900	△ 55,660	43,760
長期前受金戻入額	△ 120,484	△ 122,170	1,686
受取利息及び受取配当金	△ 1,521	△ 1,800	279
支払利息及び企業債取扱諸費	43,832	48,088	△ 4,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,741	6,331	△ 26,072
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,304	△ 3,376	△ 44,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	636	△ 1,004	1,640
前受金増加額	1,266	194	1,072
その他流動負債の減少	△ 1,287	682	△ 1,969
小計	184,469	166,123	18,346
利息及び配当金の受取額	1,521	1,800	△ 279
利息の支払額	△ 43,832	△ 48,088	4,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,158	119,835	22,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 223,348	△ 366,743	143,395
有形固定資産の売却による収入	0	130	皆減
国庫補助金等による収入	73,270	83,837	△ 10,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,078	△ 282,776	132,698
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	140,300	233,000	△ 92,700
企業債の償還による支出	△ 120,388	△ 116,164	△ 4,224
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,912	116,836	△ 96,924
資金増減額 (△は減少)	11,992	△ 46,105	58,097
資金期首残高	1,444,353	1,490,458	△ 46,105
資金期末残高	1,456,345	1,444,353	11,992

(消費税等抜き。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べておおむね半減しているもののマイナスとなっている。これは、営業活動により生み出した資金を投資に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

平成28年度においては、給水人口及び給水戸数がともに増加したものの、年間総配水量及び給水収益は減少し、水需要は今後も減少傾向にあると考えられる。

水道事業会計決算の収益的収入においては、本業である給水収益が減少したものの、その他営業収益の下水道使用料徴収業務受託料が増加する等、営業収益は若干の増となっている。収益的支出においては、人件費をはじめとして受水費、配水及び給水費における工事請負費等によって減少となっている。これらの結果、1億537万6千円の当年度純利益を計上することができた。

安全で安心な水を安定的かつ持続的に供給するには、老朽管の更新や耐震化等の設備投資を計画的に進めなければならず、その資金を確保しながら良好な財政状況を維持することや水道技術の継承、公営企業としての経営能力の習得等の人材育成は、水道事業にとって大きな課題である。

そこで、財政状況について経営指標から見ると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 」は、404.3%（前年度346.2%）となっている。次に、長期健全性を示す自己資本構成比率「 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / (\text{負債} + \text{資本}) \times 100$ 」は、比率が高いことが望ましいとされているが、73.5%（前年度72.8%）となっている。さらに、この比率を補完する固定資産対長期資本比率「 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 」においても、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、85.6%（前年度86.5%）となっている。いずれの経営指標も安定した比率を示しており、財政状態は良好に維持されていることがうかがえる。

本年度は、水道事業と地方公営企業法の全部の適用を受けることとなった下水道事業とで上下水道部が組織され、事業運営の一層の効率化を図ることとされた。今後も引き続き事業運営の効率化や体制の強化に取り組み、健全な企業経営を維持されることを期待するものである。

水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表	96
別表 2	予算決算対照比較表	98
別表 3	比較損益計算書	100
別表 4	比較貸借対照表	102

業 務

項 目	単 位	実 績			
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総 人 口	人	57,872	57,820	57,632	57,781
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	61,000	61,000
現 在 給 水 人 口	人	57,864	57,812	57,624	57,773
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数	戸	25,964	25,799	25,525	25,347
年 間 総 配 水 量	m ³	6,444,662	6,505,990	6,526,150	6,593,290
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,144,005	6,125,412	6,197,942	6,347,807
有 収 率	%	95.3	94.2	95.0	96.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,829	19,669	19,780	20,778
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,657	17,776	17,880	18,064
負 荷 率	%	89.0	90.4	90.4	86.9
導 送 配 水 管 延 長	m	229,476	227,663	225,923	225,346
職 員 数	人	14	17	17	17
供 給 単 価 (A)	円／m ³	164.22	164.93	166.07	167.68
給 水 原 価 (B)	円／m ³	160.50	165.68	167.08	174.19
差 (A - B)	円／m ³	3.72	△0.75	△1.01	△6.51

別表 1

実 績 表

対 前 年 度 比 (%)			趨 勢(平成25年度=100)			備 考
28／27	27／26	26／25	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
100.1	100.3	99.7	100.2	100.1	99.7	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.1	100.3	99.7	100.2	100.1	99.7	
—	—	—	—	—	—	
100.6	101.0	100.7	102.4	101.8	100.7	
99.1	99.6	98.9	97.7	98.7	99.0	
100.3	98.8	97.6	96.8	96.5	97.6	
—	—	—	—	—	—	
100.8	99.4	95.1	95.4	94.7	95.2	
99.3	99.4	98.9	97.7	98.4	99.0	
—	—	—	—	—	—	
100.8	100.7	100.2	101.8	101.0	100.3	
82.4	100.0	100.0	82.4	100.0	100.0	
99.6	99.3	99.0	97.9	98.4	99.0	
96.9	99.1	95.9	92.1	95.1	95.9	
—	—	—	—	—	—	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業収益	1,311,004,000	100.0	100.0	1,298,355,561	100.0	100.0	99.0	97.1
営 業 収 益	1,189,756,000	90.8	90.7	1,174,608,513	90.5	90.2	98.7	96.6
営 業 外 収 益	121,238,000	9.2	9.3	123,747,048	9.5	9.8	102.1	101.6
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
資本的收入	218,382,000	100.0	100.0	219,130,560	100.0	100.0	100.3	95.3
企 業 債	151,000,000	69.1	79.5	140,300,000	64.0	72.1	92.9	86.3
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
工 事 負 担 金	25,949,000	11.9	3.2	20,949,000	9.6	2.0	80.7	60.0
他 会 計 金 負 担 金	2,345,000	1.1	0.8	2,578,000	1.2	0.1	109.9	14.9
分 担 金	39,078,000	17.9	16.5	55,303,560	25.2	25.8	141.5	148.7
固 定 資 産 金 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	1,300.0

別表 2

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業費用	1,266,712,000	100.0	100.0	1,181,963,935	100.0	100.0	93.3	96.6
営 業 費 用	1,201,967,056	94.9	95.5	1,118,268,991	94.6	95.4	93.0	96.6
営 業 外 費 用	63,694,944	5.0	4.4	63,694,944	5.4	4.6	100.0	100.0
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等を含む。)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	438,474,000	100.0	100.0	359,908,737	100.0	100.0	82.1	88.3	0
建 設 改 良 費	317,106,000	72.3	79.8	238,637,427	66.3	77.1	75.3	85.4	0
固 定 資 産 費 購 入	979,000	0.2	0.1	883,120	0.2	0.2	90.2	98.5	0
企 業 債 還 金	120,389,000	27.5	20.1	120,388,190	33.5	22.7	100.0	100.0	0
国 庫 補 助 金 返 還	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	0

(消費税等を含む。)

比較損益

科 目			平成28年度			
			決 算 額	構成比	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,008,998,986	83.3	99.9	
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	—	
		そ の 他 営 業 収 益	79,356,248	6.5	128.7	
		小 計	1,088,355,234	89.8	101.5	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,521,300	0.1	84.5	
		他 会 計 補 助 金	140,000	0.0	50.0	
		雑 収 益	1,494,888	0.1	165.1	
		長 期 前 受 金 戻 入	120,483,577	10.0	98.6	
		小 計	123,639,765	10.2	98.8	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入		0	0.0	—		
小 計		0	0.0	—		
合 計		1,211,994,999	100.0	101.2		
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	600,934,844	54.3	99.7	
		配 水 及 び 給 水 費	65,368,089	5.9	74.5	
		受 託 工 事 費	0	0.0	—	
		業 務 費	119,283,444	10.8	96.4	
		総 係 費	40,166,283	3.6	102.5	
		減 価 償 却 費	234,692,820	21.2	100.8	
		資 産 減 耗 費	1,903,219	0.2	98.7	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	—	
	小 計		1,062,348,699	96.0	97.6	
	営 業 外 用	支 払 利 息	43,831,544	4.0	91.1	
		雑 支 出	438,328	0.0	77.1	
		小 計	44,269,872	4.0	91.0	
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—	
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—	
		小 計	0	0.0	—	
	合 計		1,106,618,571	100.0	97.3	
	当 年 度 純 利 益 (△は損失)			105,376,428		

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
1,010,282,679	84.3	98.2	1,029,300,467	84.8	96.7
0	0.0	—	0	0.0	—
61,670,630	5.2	107.1	57,584,196	4.8	97.6
1,071,953,309	89.5	98.6	1,086,884,663	89.6	96.7
1,799,902	0.2	100.2	1,796,340	0.1	99.4
280,000	0.0	87.5	320,000	0.0	53.3
905,528	0.1	68.8	1,316,506	0.1	51.8
122,170,140	10.2	99.1	123,337,014	10.2	皆増
125,155,570	10.5	98.7	126,769,860	10.4	2,562.5
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	皆減	42,917	0.0	皆増
0	0.0	皆減	42,917	0.0	皆増
1,197,108,879	100.0	98.6	1,213,697,440	100.0	107.6
602,991,123	53.0	99.3	607,278,277	45.5	100.0
87,709,842	7.7	72.1	121,719,458	9.1	109.1
0	0.0	—	0	0.0	—
123,733,428	10.9	114.8	107,797,314	8.1	98.7
39,179,917	3.4	110.9	35,331,813	2.6	67.4
232,813,494	20.5	99.9	232,965,291	17.4	139.1
1,928,307	0.2	156.3	1,233,514	0.1	80.4
0	0.0	—	0	0.0	—
1,088,356,111	95.7	98.4	1,106,325,667	82.8	105.4
48,087,926	4.2	92.4	52,037,384	3.9	95.8
568,807	0.1	103.6	549,175	0.0	30.4
48,656,733	4.3	92.5	52,586,559	3.9	93.7
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	皆減	11,491,000	0.9	皆増
0	0.0	皆減	161,403,697	12.1	皆増
0	0.0	皆減	4,021,000	0.3	皆増
0	0.0	皆減	176,915,697	13.3	18,450.0
1,137,012,844	100.0	85.1	1,335,827,923	100.0	120.7
60,096,035			△ 122,130,483		

(消費税等抜き。)

比 較 貸 借

科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	6,905,693,884	81.7	6,872,670,926	82.0	6,686,899,912	81.0
(1)有形固定資産	6,905,647,302	81.7	6,872,624,344	82.0	6,686,853,330	81.0
イ. 土 地	576,410,549	6.8	576,410,549	6.9	576,410,549	7.0
ロ. 建 物	190,004,080	2.3	197,091,598	2.4	205,842,849	2.5
ハ. 構 築 物	6,056,634,795	71.7	5,985,702,981	71.3	5,819,210,671	70.5
ニ. 機 械 及 び 装 置	74,304,752	0.9	74,350,976	0.9	74,858,588	0.9
ホ. 車 両 運 搬 具	3,211,600	0.0	5,089,400	0.1	7,483,450	0.1
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,134,526	0.0	1,291,108	0.0	1,583,223	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	3,947,000	0.0	32,687,732	0.4	1,464,000	0.0
(2)投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
イ. そ の 他 投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
2.流動資産	1,543,521,182	18.3	1,512,278,338	18.0	1,564,135,146	19.0
(1)現 金 預 金	1,456,345,199	17.3	1,444,352,910	17.2	1,490,458,252	18.1
(2)未 収 金	84,680,283	1.0	63,361,048	0.8	71,548,874	0.9
(3)貯 蔵 品	2,495,700	0.0	3,131,580	0.0	2,128,020	0.0
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)未収消費税還付金	0	0.0	1,432,800	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,449,215,066	100.0	8,384,949,264	100.0	8,251,035,058	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	1,859,128,918	22.0	1,843,724,836	22.0	1,787,535,283	21.7
(1)企 業 債	1,724,947,551	20.4	1,700,065,594	20.3	1,587,453,784	19.3
イ.建設改良等企業債	1,724,947,551	20.4	1,700,065,594	20.3	1,587,453,784	19.3
ロ.そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)引 当 金	134,181,367	1.6	143,659,242	1.7	200,081,499	2.4
イ.退職給付引当金	134,181,367	1.6	143,659,242	1.7	200,081,499	2.4
4.流動負債	381,782,546	4.5	436,878,677	5.2	435,009,319	5.2
(1)企 業 債	115,418,043	1.4	120,388,190	1.4	116,163,653	1.4
イ.建設改良等企業債	115,418,043	1.4	120,388,190	1.4	116,163,653	1.4
ロ.そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)営業未払金	53,380,351	0.6	116,091,478	1.4	108,873,848	1.3
(3)未払消費税	14,407,300	0.2	0	0.0	10,593,700	0.1
(4)前 受 金	7,091,241	0.1	5,825,580	0.1	5,631,896	0.1
(5)引 当 金	171,733,542	2.0	173,534,542	2.0	173,389,542	2.1
イ.賞与引当金	8,362,000	0.1	9,938,000	0.1	9,884,000	0.1
ロ.法定福利費引当金	1,644,000	0.0	1,869,000	0.0	1,778,000	0.0
ハ.修繕引当金	161,727,542	1.9	161,727,542	1.9	161,727,542	2.0
(6)その他流動負債	19,752,069	0.2	21,038,887	0.3	20,356,680	0.2
5.繰延収益	2,782,683,666	33.0	2,784,102,243	33.2	2,768,342,983	33.6
(1)長期前受金	6,266,224,943	74.2	6,149,706,295	73.3	6,028,701,775	73.1
(2)長期前受金収益化 累計額	△ 3,483,541,277	△ 41.2	△ 3,365,604,052	△ 40.1	△ 3,260,358,792	△ 39.5
負 債 合 計	5,023,595,130	59.5	5,064,705,756	60.4	4,990,887,585	60.5
6.資本金	2,827,272,754	33.5	2,727,272,754	32.5	1,406,312,124	17.0
(1)自己資本金	2,827,272,754	33.5	2,727,272,754	32.5	1,406,312,124	17.0
7.剰余金	598,347,182	7.0	592,970,754	7.1	1,853,835,349	22.5
(1)資本剰余金	232,301,548	2.7	232,301,548	2.8	232,301,548	2.8
イ.受贈財産評価額	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0
ロ.国庫(府)補助金	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4
ハ.他会計補助金	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4
ニ.工事負担金	147,164,952	1.7	147,164,952	1.8	147,164,952	1.8
ホ.他会計負担金	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2
(2)利益剰余金	366,045,634	4.3	360,669,206	4.3	1,621,533,801	19.7
イ.減債積立金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5
ロ.建設改良積立金	110,000,000	1.3	110,000,000	1.3	210,000,000	2.5
ハ.当年度未処分 利益剰余金	216,045,634	2.5	210,669,206	2.5	1,371,533,801	16.7
資 本 合 計	3,425,619,936	40.5	3,320,243,508	39.6	3,260,147,473	39.5
負 債 資 本 合 計	8,449,215,066	100.0	8,384,949,264	100.0	8,251,035,058	100.0

(消費税等抜き。)

下水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	57,872	57,820	52	0.1
処理区域人口	人	57,865	57,810	55	0.1
水洗化人口	人	56,070	55,794	276	0.5
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化率	%	96.9	96.5	0.4	—
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,214,105	6,134,439	79,666	1.3
管渠延長	km	257.8	253.7	4.1	1.6
└ 汚水管	km	192.2	190.3	1.9	1.0
└ 雨水管	km	65.6	63.4	2.2	3.5
職員数	人	9	9	0	0.0

処理区域人口は、57,865人で、前年度末に比べ55人(増減率0.1%)の増となり、水洗化人口は、56,070人で、276人(同0.5%)の増となっている。

年間総有収水量(一般汚水)は、621万4千m³で、前年度に比べ8万m³(同1.3%)の増となっている。

年間総有収水量(一般汚水)の内訳を前年度と比べると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,831,898	4,791,647	40,251	0.8
	業 務 用	1,225,580	1,179,504	46,076	3.9
	公 共 用	96,672	100,478	△ 3,806	△ 3.8
	工 場 用	59,955	62,810	△ 2,855	△ 4.5
合 計		6,214,105	6,134,439	79,666	1.3

年間総有収水量は、前年度に比べ一般用の家事用及び業務用で増加し、公共用及び工場用で減少した結果、7万9,666m³(増減率1.3%)の増となった。

(2) 建設改良事業

改良工事として、市単独工事で大阪狭山市公共下水道東野中継ポンプ場の改築工事委託に関する年度実施協定(平成28年度事業)をはじめとする15件、3億2,660万2千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し493万6千円(消費税等を含む。)を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,676,422	1,628,164	△ 48,258	—	97.1
営 業 収 益	896,056	996,253	100,197	—	111.2
営 業 外 収 益	780,366	631,911	△ 148,455	—	81.0
下 水 道 事 業 費 用	1,659,304	1,606,844	—	52,460	96.8
営 業 費 用	1,384,997	1,369,237	—	15,760	98.9
営 業 外 費 用	265,384	229,734	—	35,650	86.6
特 別 損 失	7,923	7,873	—	50	99.4
予 備 費	1,000	0	—	1,000	0.0

(消費税等を含む。)

収益的収入の決算額は、16億2,816万4千円であり、予算現額16億7,642万2千円に対する執行率は97.1%となっている。

収益的支出の決算額は、16億684万4千円であり、予算現額16億5,930万4千円に対する執行率は96.8%、不用額は5,246万円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)						
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	801,847	847,963	46,116	—	—	105.8
企 業 債	432,800	387,500	△ 45,300	—	—	89.5
負 担 金	40,000	31,622	△ 8,378	—	—	79.1
補 助 金	140,600	141,195	595	—	—	100.4
出 資 金	188,447	287,646	99,199	—	—	152.6
資 本 的 支 出	1,196,110	1,135,368	—	—	60,742	94.9
建 設 改 良 費	443,572	383,831	—	—	59,741	86.5
企 業 債 償 還 金	751,538	751,537	—	—	1	100.0
予 備 費	1,000	0	—	—	1,000	0.0

(消費税等を含む。)

資本的収入の決算額は、8億4,796万3千円であり、予算現額8億184万7千円に対する執行率は105.8%となっている。

資本的支出の決算額は、11億3,536万8千円であり、予算現額11億9,611万円に対する執行率は94.9%で、不用額は6,074万2千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して2億8,740万5千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額2,580万1千円、損益勘定留保資金2億5,000万円、引継現金1,160万4千円で補てんがされている。

3 経営成績

平成28年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)		
区 分	平成28年度	構成比
下 水 道 事 業 収 益	1,558,595	100.0
A 営 業 収 益	927,709	59.5
B 営 業 外 収 益	630,886	40.5
C 特 別 利 益	0	0.0
下 水 道 事 業 費 用	1,550,277	100.0
D 営 業 費 用	1,338,891	86.4
E 営 業 外 費 用	203,513	13.1
F 特 別 損 失	7,873	0.5
G 営 業 利 益 (△ は 損 失) (A-D)	△ 411,182	—
H 営 業 外 利 益 (△ は 損 失) (B-E)	427,373	—
I 経 常 利 益 (△ は 損 失) (G+H)	16,191	—
J 特 別 利 益 (△ は 損 失) (C-F)	△ 7,873	—
K 当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失) (I+J)	8,318	—
L 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—
M その他未処分利益剰余金変動額	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (K+L+M)	8,318	—

(消費税等抜き。)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億5,859万5千円に対し、下水道事業費用は15億5,027万7千円で、これらの差引である当年度純利益は831万8千円となっている。

翌年度に繰り越される当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額がともに0円のため、当年度純利益と同額の831万8千円である。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、9億2,770万9千円で、下水道事業収益15億5,859万5千円の59.5%を占めている。これは、主に下水道使用料、雨水処理負担金によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億3,088万6千円で、下水道事業収益の40.5%を占めている。これは、主に長期前受金戻入や他会計補助金によるものである。なお、長期前受金戻入は、本年度から地方公営企業法の全部を適用したことにより計上することとなった。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、13億3,889万1千円で、下水道事業費用15億5,027万7千円の86.4%を占めている。これは、主に減価償却費、流域下水道維持管理負担金によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、2億351万3千円で、下水道事業費用の13.1%を占めている。これは、主に支払利息によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、787万3千円で、本年度から地方公営企業法の全部を適用したことにより計上することとなった引当金によるものである。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/㎡・%)			
区 分	平成28年度(決算)	平成28年度(予算)	差引増減
使 用 料 単 価	137.99	128.82	9.17
汚 水 処 理 原 価	142.48	158.20	△15.72
差 し 引 き	△4.49	△29.38	24.89

(消費税等抜き。)

1㎡当たりの使用料単価は、137円99銭となっており、1㎡当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、142円48銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス4円49銭となっている。

4 財政状況

平成28年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)		
区 分	平成28年度	構成比
固 定 資 産	24,795,580	97.8
有 形 固 定 資 産	21,869,429	86.3
無 形 固 定 資 産	2,926,151	11.5
流 動 資 産	560,084	2.2
現 金 預 金	419,153	1.6
未 収 金	140,931	0.6
前 払 金	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0.0
資 産 合 計	25,355,664	100.0
固 定 負 債	7,136,861	28.1
企 業 債	7,136,861	28.1
流 動 負 債	861,362	3.4
企 業 債	761,366	3.0
営 業 未 払 金	33,780	0.2
未 払 消 費 税	28,004	0.1
前 受 金	0	0.0
引 当 金	6,305	0.0
そ の 他 流 動 負 債	31,907	0.1
繰 延 収 益	14,756,481	58.2
長 期 前 受 金	15,343,417	60.5
長期前受金収益化累計額	△ 586,936	△ 2.3
負 債 合 計	22,754,704	89.7
資 本 金	1,943,685	7.7
自 己 資 本 金	1,943,685	7.7
剰 余 金	657,275	2.6
資 本 剰 余 金	648,957	2.6
利 益 剰 余 金	8,318	0.0
資 本 合 計	2,600,960	10.3
負 債 資 本 合 計	25,355,664	100.0

(消費税等抜き。)

平成28年度末における資産合計は、253億5,566万4千円となっている。

そのうち、固定資産は、247億9,558万円(構成比97.8%)で、これは、主に有形固定資産である。また、流動資産は、5億6,008万4千円(同2.2%)で、これは、現金預金及び未収金である。

一方、本年度の負債資本合計253億5,566万4千円のうち、負債合計が227億5,470万4千円(同89.7%)、資本合計が26億96万円(同10.3%)である。

負債合計のうち、固定負債は、71億3,686万1千円(同28.1%)で、これは、企業債である。また、流動負債は、8億6,136万2千円(同3.4%)で、これは、主に企業債である。繰延収益は、147億5,648万1千円(同58.2%)で、これは、主に長期前受金である。

資本合計のうち、資本金は、19億4,368万5千円(同7.7%)で、これは、自己資本金である。剰余金は、6億5,727万5千円(同2.6%)で、主に資本剰余金である。

5 資金状況

平成28年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円)	
区 分	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	8,318
減価償却費	926,700
資産減耗費	0
引当金の増減額 (△は減少)	3,209
長期前受金戻入額	△ 586,935
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	201,730
未収金の増減額 (△は増加)	308,306
未払金の増減額 (△は減少)	2,051
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	31,907
小計	895,284
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 201,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 353,460
無形固定資産の取得による支出	△ 4,570
国庫補助金等による収入	160,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,012
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	387,500
企業債の償還による支出	△ 751,537
出資金による収入	287,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,391
資金増加額	419,153
資金期首残高	0
資金期末残高	419,153

(消費税等抜き。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。これは、営業活動により生み出した資金を投資や借入金の償還に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

下水道事業は、平成２８年度から地方公営企業法の全部を適用することになった。本年度は、その初年度でありながら８３１万８千円の当年度純利益を計上することができた。

下水道事業における収益的収入は、主に上水道と井戸水の排出量を基本とした使用料のほか、一般会計からの雨水処理負担金や補助金である。下水道使用料による収入は、節水機器の使用や節水意識の向上による水需要の減少傾向にともなって、今後も引き続き厳しい状況にあると考えられる。

また、下水道事業では、施設等の整備や維持管理に多くの経費が必要とされ、財政状況に長期にわたって影響を及ぼすものとなっている。

これらについて決算状況から見ると、収益的支出では、保有する構築物等の有形固定資産に係る減価償却費が５９．８％を占めている。このほか企業債に係る支払利息が１３．０％を占める等、投資資本に係る維持管理経費を負担している。

資本的収入では、建設改良事業の財源となる企業債が４５．７％を占め、このほか負担金、補助金、出資金、住宅開発による公共下水道整備負担金がある。資本的支出では、企業債償還金が６６．２％を占め、このほか下水道施設等整備事業に係る委託料や工事請負費等がある。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、消費税資本的収支調整金等で補てんしている。

このように下水道事業決算においては、施設等の整備や維持管理に係る資金の確保や企業債の償還を中長期にわたって安定的に行っていくことは、大きな課題となっている。

また、本年度は地方公営企業会計制度への移行初年度のため現金預金等の蓄積が少なく、現金預金等の流動資産が２．２％と低くなっている。これは、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産/流動負債×１００」が６５．０％と、１００％を切る結果にも表れている。

今後は、地方公営企業会計移行を機に財務諸表によって経営分析を行い、補助金等の財源確保に努めるとともに、資金余力を蓄積して経営基盤を強化し、効率的かつ健全な財政運営を期待するものである。

